

特集

東日本大震災の記録と復興に向けた取り組み

2011年3月11日、観測史上最大級マグニチュード9.0の巨大地震が発生。やがて襲来した大津波は、あらゆるものをのみ込み、東北地方を中心に大きな被害をもたらした。

震災から1年あまりが経過した今、クエアが行ってきた支援活動や、被災自治体・地域国際化協会の復旧・復興への歩みをあらためて振り返る。

第1章 東日本大震災におけるクエアの対応状況と今後の取り組み

東日本大震災からの復興 ～草の根交流の果たした役割とクエアの活動～

(財)自治体国際化協会総務部企画調査課

草の根交流の「絆」が力を発揮した被災地支援

東日本大震災後の海外の反応は大きく、素早かった。海外からの緊急援助隊が続々と被災地入りし、海外の政府をはじめ多くの機関等からの支援物資や義援金が寄せられたことは報道等でも広く知られるところである。こうした中、今回あらためてその役割が評価されたのは、海外と長年にわたって続けてきた草の根交流の存在ではないだろうか。震災直後から、世界各地では、日本の自治体と姉妹都市関係にある自治体を中心に被災地支援の寄付金を募るさまざまな活動が行われた。フランスの自治体の連合組織である「フランス都市連合」は素早く、組織的かつ大規模な支援活動（詳細8～9ページ）を行ったが、これはまさに近年日仏の姉妹都市自治体を中心となって集会的交流会議を重ね、対話と親交を深めていたことが礎となったものであった。

また、忘れてはならないのが、JETプログラム参加者とそのOBたちの存在である。JETプログラムOBたちの同窓会組織であるJETAAの世界各国の支部では、震災直後から、ホームページやイベントによる募金活動等を活発に展開した。クエアの海外事務所が実施した各種復興PRイベン

トにも多くのJETOBたちがボランティアとして駆け付けた。そのほか、多くのJET参加者やJETOBたちが、被災地へ赴きボランティア活動を行っている。被災地域にいたJET参加者の多くは震災直後に一時帰国したものの、その多くが、「地域の人々が待っている」と日本に戻ってきた。JETプログラムを通じて培われた顔の見える「絆」は世界中に根付き、その力が今、被災地に向けられている。

在住外国人被災者支援活動

震災直後の外国人被災住民への支援の動きも素早かった。多文化共生マネージャー（クエア認定）による全国組織は、震災当日には、滋賀県にある全国市町村国際文化研修所内に、多言語支援センターを設置し、在住外国人支援を開始した。また、被災地での支援活動では、各地の地域国際化協会が大きな役割を果たした（詳細第2章）。

日本人でも未経験で混乱している状況の中で、日本語が十分にわからない外国人に対する支援では、それ特有のさまざまな苦労があった。インターネット等で母国からの情報も含めさまざまな情報が拡散する中で、正確な情報を伝える仕組みにも工夫が必要であった。支援する機関やその職員も被災している状況での支援活動では、広域連携も

また重要な役割を果たした。これらに共通して力を発揮したのは、常日頃からの顔の見える関係やネットワークであった。この1年あまり、クレアでもシンポジウムの開催や、新たな災害用多言語情報サイトの開設を行ったが、各地の地域国際化協会等でも、すでに課題の整理や共有、今後の取り組みに向けた次なる動きが進んでいる。

復興に向けた国内外でのクレアの取り組み

震災は、訪日観光客を激減させ、各国で日本食品への厳しい輸入規制の実施等、日本各地の地域

経済にも大きな打撃を与えた。クレアでは、被災地の復興支援はもちろん、風評被害払拭に取り組む日本全国の自治体の海外活動をさまざまな形で支援してきた。特に、各海外事務所は、海外で培った長年の信頼とネットワークをフル活用しながら、海外での積極的な情報発信や自治体活動の支援を行っている。今回の震災では、国内外であらためて人と人とのつながりの大切さが見直された。草の根交流を礎に地域の活性化に取り組む私たちは、その「絆」を最大限に生かしながら、今後も自治体と共に復興への道を歩く取り組みを続けていきたい。

東日本大震災に関係したクレアの主な活動の状況

分野	主な支援や活動
JETプログラム関係	
JET参加者の安否確認	本部および海外事務所においてJET参加者の安否確認、家族への対応等を行った。地震発生直後からのニューヨーク事務所での対応状況を災害時対応の教訓として、クレアレポートにまとめて発刊した。
被災地におけるJET参加者へのカウンセリングの充実	被災地の都道府県においてJET参加者を対象とするカウンセリングを実施する際に、クレアからカウンセリング講師を派遣し、メンタルヘルスクエアを行った。
JETAAと連携した被災地復興支援	JETAAの各支部が行う被災地支援のためのイベント等の活動に対し、各海外事務所において連携や支援を行った。
在住外国人支援	
多文化共生マネージャーによる「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」運営支援	多文化共生マネージャー（クレア認定）による全国組織が、震災直後に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」（2011年4月30日閉所）を設置し、多言語情報の提供や電話での多言語ホットラインなどによる外国人住民の支援活動を行った。その際、クレアにおいて、センターの運営にかかる全国への協力の呼び掛け、同センターでの活動に協力した地域国際化協会職員に対する活動費の助成などを実施した。
地域国際化協会による外国人被災者支援活動へのサポート	被災した外国人住民のためのボランティア派遣、情報提供、相談対応、心のケア相談等の活動を行う地域国際化協会に対し、活動費の助成を行った。
「外国人住民災害支援情報サイト」の立ち上げ	上述の「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」において提供された外国人住民災害支援情報を引き継ぐとともに、新たな支援情報や関連情報、さらに災害時に外国人被災者支援で使用可能な多言語の文例を提供するためのポータルサイトを新たに開設した。
「東日本大震災外国人支援活動シンポジウム」の開催	福島県において、シンポジウムを開催し、東日本大震災における被災外国人住民の支援の状況報告や今後の課題等について、関係者の講演、意見交換等を行い情報共有を図った。併せて福島県内の被災地を視察し、被災地の現状や今後の課題等についても共有する取り組みを行った。
海外への復興情報の発信	
クレアホームページでの被災地復興情報等の発信	被災地の首長等から世界に向けたメッセージや、復興状況を報告する外国向けニュースレター等をクレア本部および海外事務所のホームページで配信した。
海外におけるイベント等での被災地復興情報発信	海外事務所において、海外での旅行博やセミナー等のイベントを通じて、被災地の復興の状況をパネル展示等によりPRしたほか、被災地へ親善大使として青少年を派遣し、母国での復興情報のPRを推進する取り組み等を行った（詳細は4～17ページ）。
風評被害対策等のための自治体の海外経済活動等に対する支援	震災による経済的打撃が大きい被災地を中心とした自治体に対し、海外経済活動を行うための助成を実施した。また、各自治体が行う海外での風評被害対策活動に対し、海外事務所が現地での各種サポートを行った。
第13回日中韓3か国地方政府交流会における被災自治体首長等による復興PRや復興施策対話支援	日中韓の多くの自治体関係者が一堂に会す地方政府交流会議において、被災地の首長等を招き、被災や復興の状況の報告、今後の復興対策にかかる意見交換を通じて、海外に被災地の取り組みを情報発信するとともに、防災や災害復興に関する施策対話を行った。
海外からの被災地支援の取り組みとの連携	
フランス都市連合と連携した被災地支援	震災直後からフランス都市連合が組織的に行った被災地支援活動に対し、パリ事務所が連携し、支援を行った（詳細8～9ページ）。
被災地における多文化共生や国際交流事業への支援	
被災地等における多文化共生・国際交流事業推進のための支援	被災地を中心として、自治体や地域国際化協会等が行う特に重要性、必要性、緊急性の高い多文化共生や国際交流事業に対し、助成を行った。

東日本大震災後のJETAAの活動について

(財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所所長補佐 ^{かねし} 兼次 聡子 (沖縄県派遣)

はじめに

昨年3月11日の東日本大震災はアメリカ・カナダのメディアでも頻繁に取り上げられ、昨年度は特に被災地域の現状や日本への募金活動への関心が高まった1年間であった。ニューヨークにおいても震災復興チャリティー・コンサート等が市内各地で行われ、さまざまな被災地支援活動は現在も継続している。

アメリカ・カナダの各JETAA支部もさまざまな被災地支援イベントを行った。特にJETAAアメリカ支部は、JETAAとして初めての基金となる「JETAAアメリカ東日本大震災救済基金（正式名称：The JETAA USA Japan Earthquake Relief Fund。以下、JETAA震災基金）」を設立するなど、活発に活動している。また、JET経験者が実際に被災地へボランティアに赴き、帰国後に現地の様子をアメリカのメディアを通じて伝えるなど、日本への支援についてJETAAの機運が高まった年であったと感じている。

義援金募集イベント

東北への義援金を募るイベントは、震災以降、JETAA各支部における主要テーマであった。2011年4月にはJETAAニューヨーク支部会員、日系企業関係者が中心となり、飲食代の一部およびくじの売上が寄付されるイベントが開催された。12月の「アート・ショーケース」では、在ニューヨーク総領事・大使公邸で行われた福島県PRイベントと連携し、JETAAニューヨーク支部会員



ニューヨーク総領事・大使公邸で行われたアート・ショーケース（JETAAニューヨーク支部）売上はJETAA震災基金に寄付された

やその知人たちの手による絵画・写真を販売し、売上がJETAA震災基金に寄付された。

このような義援金募集イベントは、ニューヨークだけでなく、ワシントンDC、ロサンゼルス、サン

フランシスコ、ニューオーリンズ、デンバー、ナッシュビル、カンザスシティーなど、全米各地のJETAAで行われた。その他、JETAAの行事だけではなく、各地の日米協会など日本に関係する他団体が行う義援金募集にボランティアとして協力したJET経験者も多くいた。また、カナダにおいても、オタワ、トロント、ウィニペグ、カルガリーなどを拠点とする各支部が同様の活動を展開した。

東北におけるボランティア活動と情報発信を行ったJETAAメンバーたち

震災後東北地方に赴き、ボランティア活動を行ったJET経験者も多い。JETAA国際委員会に参加したJET経験者は、陸前高田市でボランティア活動を行い、陸前高田市長を表敬訪問した。

東北地方で勤務経験があるJET経験者で、10日間東北を訪問し、その間に経験したことについてブログや記事を執筆し被災地の現状をPRする日本政府のプログラムに参加した者もいた。JETAAロサンゼルス支部のJET経験者は仙台市を訪問した時の様子をメディアに寄稿した。また、9月にリバサイド市で行われた仙台市復興支援イベントでは訪問時の様子を編集した映像が上映され、仙台市の復興をリバサイド市民に印象付けた。このプログラムの参加者は20人おり、ブログ等を通じて記事や動画で情報発信を行った。また、このプログラム以外でも、自費で東北地方に赴き、被災地でボランティア活動を行ったJET経験者もいた。

ニューヨーク・タイムズ・トラベルショーでの元東北JETのボランティア等

3月2日から4日にかけて開催されたニューヨーク・タイムズ・トラベルショーでは、JETプログラムで東北地方に派遣されていた経験を持つ9人がボランティアとして東北のPRを行う当事務所の展示ブース運営を支援してくれた。ボランティアの中には、東北の市町村観光協会での勤務経験がある者や、まさに震災時に東北地方で働いてい



ニューヨーク・タイムズ・トラベルショーで東北PRブースでのボランティアに参加したJET経験者



東北PRに協力するJETAAボランティアとニューヨーク事務所職員

たJET経験者もいたことから、来場者に対し東北地方の観光情報や現状を説明することができ、内容においても英語でのコミュニケーションにおいても極めて効果的なPRを行うことができた。

このほか、シアトルやボストンなど各地で行われたPR活動にもJETAAメンバーが協力している。最近では、4月に行われたワシントンDCの桜まつりに参加した福島^{しょうへい}の山木屋太鼓の招聘にもワシントンDC支部のメンバーが大きな役割を果たした。

The JETAA USA Japan Earthquake Relief Fund (JETAA震災基金) について

東日本大震災の発生直後の2011年3月15日、JETAA震災基金が設立された。この基金は2012年3月28日までの約1年間、JETAAアメリカの各支部からの募金を募り、取りまとめには米国のNPO法人資格を持つJETAAニューヨーク支部が大きく貢献した。

震災基金の用途については有力なJET経験者による委員会を設置し、主として東北の子どもたちの教育支援に絞り、何度も話し合いの機会を設け、JETAAアメリカ全体での合意形成がなされた。ニューヨーク支部の中心メンバーの1人は、基金の目的に合致するNPO法人を探すのに苦心したが、最終的には全ての基金が目的どおりに分配されたので満足している、と述べていた。1年間で集まった募金総額は87,500ドルに達し、教育関連を主体に、下記の事業への支援に使われた。

Hope for Tomorrow (26,700ドル)

被災地支援を目的とする日本のNPO法人Hope for Tomorrowに寄付し、JETプログラム参加中に犠牲となったモンゴメリー・ディクソンさんが

勤務していた岩手県陸前高田市の大学進学を希望する高校3年生70人に対する大学受験費用として使われた。

子どものエンパワメントいわて (25,000ドル)

陸前高田市と「子どものエンパワメントいわて」は、ボランティアの大学生が中学生の自主学习をサポートする「学びの部屋」という事業を主催している。

テイラー・アンダーソン記念基金 (6,300ドル)

テイラー・アンダーソン記念基金は、JETプログラム参加中に津波で犠牲となったテイラー^{しの}さんを偲んで設立され、9月にテイラーさんが教えていた宮城県石巻市^{まんごく}の万石^{うら}浦小学校に「テイラー文庫」が寄贈された(第4章に関連記事)。



JETAAアメリカ地域会議でテイラー・アンダーソン記念基金の説明をする父親のアンディー・アンダーソン氏

ボランティア秋田 (5,000ドル)

ボランティア秋田は、秋田県で勤務した経験があるJET参加者が設立した団体で、被災地のクリーンアップ等の被災地支援活動を行っている。

最後に

JETAAは、普段からJET経験者の中でも特に日本や、JETプログラムに対する思い入れの強いメンバーが参加しているが、2011年度に関しては特に「震災復興支援」という想いの下、さまざまなチャリティーイベントを開催し、また、基金の取りまとめを行うなど、JET経験者集団の存在感を一段と強く印象付けた。また、ニューヨーク・タイムズ・トラベルショーに9人の東北地方JET経験者がボランティアとして駆け付けたことに象徴されるように、一人一人のJETAAメンバーの活動も、震災からの復興支援を大きく後押しするうえでなくてはならない支援である。JETAAと日本とのつながり、そして、こうした草の根レベルの交流を継続していくことの重要性をあらためて強く感じた。

東日本大震災被災地からのメッセージを活用した復興のアピール

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐 栗田 理香 (徳島県派遣)

ロンドン事務所では、東日本大震災発生直後から、ロンドン事務所所管国から派遣されているJET関係者の安否確認、在英日本国大使館等の日系関係機関との連絡調整、JETAAにホームページ掲載協力要請等の連絡調整、電話・メール・手紙等問い合わせの対応マニュアルを作成しての事務所対応の確立、ロンドン事務所ウェブサイト等による情報発信などを行ってきた。

その後は当事務所が参加したイベントにおいて、機会をとらえ積極的に東日本大震災被災地の復興情報発信を行ったところである。本稿においては、このうちの2事業について報告する。

ロンドンのカウンティ・ホールで開催されたJAPAN祭り2011への出展

JAPAN祭りは、2011年度で第3回目を迎え、日本文化を紹介するイベントとしては欧州最大といわれている。昨年度から日本クラブ、英国日本人会、ジャパン・ソサイエティ、英国日本商工会議所が共同で法人を立ち上げ、準備段階から積極的な広報を行い、9月18日、ビッグ・ベンで有名な英国の国会議事堂からウェストミンスター橋を渡り、ミレニアム記念事業として設置された大観覧車「ロンドン・アイ」に隣接する観光名所で行われた。当日は天候にも恵まれ、英国人をはじめ海外からの観光客、在英の日系高等学校の学生や日本人の方々など約7万人が来場した。特設会場



7万人の来場者でにぎわったJAPAN祭り



来場者からの温かいメッセージで埋まったTシャツ

では、日本舞踊や華道、剣道、合気道など日本の文化が紹介され、日本食や日本酒、和菓子などの食品の販売、JETAAや県人会、日本語補習校の保護者グループなど100を超える出展があり、大変にぎやかな祭りであった。

ロンドン事務所のブースでは、被災地の3県(岩手県、宮城県、福島県)の知事および仙台市長からの直筆サインをいただいて作成した日本語と英語の共通メッセージを来場者に説明しながら配布した。また、3県1市それぞれの自治体のポスターやパンフレット、PRグッズを使って、世界文化遺産に登録された平泉や戦国の武将伊達政宗、鶴ヶ城、夏の夜を飾る七夕まつり等を紹介し、観光客の誘客促進に努めた。来場者からは、東北地方への交通手段、東京から東北までの所要時間などの質問が寄せられたほか、東北地方への旅行を予定している英国人が情報収集のためにブースを訪れたこともあった。出展に際しては、来場者の思いを被災地の方々に届けるため、Tシャツを用意し、サポート・メッセージを書いていただいた。多くの来場者からの励ましや温かい支援のメッセージで、LサイズのTシャツの前後は、あっという間に埋まり、最後は肩の部分にまで書き込むほどであった。このTシャツは、祭り終了後3県1市に送付させていただいた。

また、日本通としても知られるジェレミー・ハント英国文化オリンピック・メディア・スポーツ

大臣(注)が当事務所ブースを訪れ、直接被災地の状況をお伝えする機会が持てたことは、当事務所としても大きな成果であった。

ドイツのフランクフルトで開催された 第36回ジャパンウィーク2011 フランクフルト・アム・マインへの出展

「ジャパンウィーク」は(公財)国際親善協会主催で、日本の生活文化、芸能、美術、音楽、スポーツ、経済等を通じて日本を紹介するとともに、開催地住民も参加し、相互理解・友好親善を図る市民レベルの国際文化交流事業である。昨年度は11月5日から11月11日にかけて、ドイツのフランクフルト・アム・マインで開催された。フランクフルトはドイツ西部のライン川支流の一つであるマイン川下流域に位置しており、空港はヨーロッパ各国へのゲートウェイとして有名である。また、EUの金融元締めである欧州中央銀行本店が所在する一大金融都市であるとともに、国際見本市などのイベントも数多く開催される国際都市である。さらにはオペラをはじめとする文化芸術が盛んな街でもある。ジャパンウィークの展示・実演会場となったパルメンガルテンには、開催期間の5日間で約7,800人と多くの人々が来場した。

ロンドンで出展したJAPAN祭りに引き続き、東日本大震災被災地からのメッセージと復興PRを行ったが、ロンドンでの出展時同様、日本に強い関心を持った一般の方々や課外事業の一環として訪れた学生の方々から、温かい声掛けをたくさんいただいた。また、ドイツにおいては、現在の



熱心に東北の情報を集める来場者も

東北の状況を熱心に質問してくださる方が多く、国全体としての関心が非常に高いことも実感した。

おわりに

東日本大震災は東北で起こった未曾有の震災であり、私個人としてはその翌月に渡英してきたわけであるが、街や会議で出会う人のほとんどが、私が日本人とわかると「東北の人々は今ちゃんと生活できているのか」「震災が起こった際の東北の人々の対応に深い畏敬の念を感じる」「日本人の精神力や行動は本当に素晴らしい」と何度も声を掛けていただいた。

ロンドン事務所としても、今後も積極的に機会をとらえ、発信を続けていくことが重要であると感じたところである。

(注) ジェレミー・ハント大臣は、2011年8月28日から9月3日まで外務省の招聘プログラム^{しょうへい}によって来日し、期間中、仙台市を訪問し、被災地の復興状況を視察した。



ドイツの方々の支援に感謝を示した会場施設



日本の細やかな芸術に感心する来場者

フランスのSolidarité (連帯思想)

(財)自治体国際化協会パリ事務所所長補佐 林 秀和 (岐阜県高山市派遣)

フランス政府・自治体の動き

2011年3月11日に東日本大震災が発生した直後、最も敏感に反応した国の一つがフランスではないだろうか。国内電力の80%近くが原子力発電で賄われている、まさに原子力大国という背景から国民の関心が大変高く、それは、発災直後のフランス国営テレビを視聴する国民の割合でも十分に計り知ることができた。

フランスの動きは大変早かった。発災直後、真っ先に在日フランス大使館を通じて在日自国民に対し退避勧告を発し、日本国内に在籍する自国民の保護に努めた。また、フランス国内においては、原子力安全庁 (ASN)、放射線安全・防護研究所 (IRSN) が、自国領土内の放射性物質の濃度を検査・公表することを決定した。これは、正確な情報を収集・公表することにより、原発事故による環境面への影響に関する国民の不安を除去する意図であったと考えられる。

また、日本からの輸入品に関しても、欧州委員会と連携し、特に原発事故の影響が大きいと考えられる地域において産出される食品に対して検査を行うとともに、その他地域の産品に関しても、原産地証明書の提示が義務付けられるなど、原子力発電所の事故に対して厳格な対応がなされた。そして、このような政府の対応の中、日本における芸能公演や美術品展示のキャンセル、企業関係者、大学や各種教育機関による日本での研修等延期など、ネガティブな反応が続いた。

しかし、このような状況においても素晴らしかったのが、フランスの国はともいわれる Solidarité (連帯思想) の精神である。フランスは、自国民の安全は確保しつつ、被災した日本を思いやり、可能な限り支援する姿勢を示したのである。

政府の動きとしては、発災後直ちに東北地方に緊急援助隊を派遣するとともに、世界最大の原子力関連企業であるアレヴァ (AREVA) やフランス電力公社 (EDF) と協力し、東京電力福島第一

原子力発電所の事故に対応するべく専門家を派遣した。

フランス国内各自治体の動きとしては、発災翌日から当事務所に支援の申し出に関する問い合わせが寄せられるとともに、日仏自治体交流会議 (注1) におけるフランス側の窓口であるフランス都市連合 (注2) では、昨年3月30日、東日本大震災による被災地への支援金受け入れのため、いち早く特別口座の開設を決定した。同連合ガレ事務総長から、フランス国内の地方議員や自治体関係者など約4,000人に対して支援金の呼び掛けを行うとともに、ホームページを通じて周知が図られた。この支援金については、第一弾として、本年3月までに宮城・福島県内の6自治体に送金されている。

さらに、フランス都市連合が中心となり、当協会調整の下、フランス国内の原発立地・近隣自治体の市長や議会議員を中心とする有志が、本年1月17日から19日に福島県への視察を実施した。訪問団は、福島県の市町村の首長や被災者、現地関係者と直接面会し、原発事故後の危機管理に関する貴重な実体験を伺うとともに、独自に準備した測定器で放射線量を測定して回った。都内および福島県内3日間の滞在期間で記録した9マイクロシーベルト (以下「 μSv 」という。一般に、年間平均被曝量は $2,400\mu\text{Sv}$ とされている) の放射線量が、往復の飛行機で記録した $29\mu\text{Sv}$ を大きく下回っていたことに対し、



福島県飯館村菅野村長を囲んで

現状を正確に把握し、冷静に判断しなければならないことの重要性をあらためて認識したようであった。

民間企業・一般市民の取り組み

民間団体・企業の取り組みも活発になされた。中でも在仏アメリカ商工会が協力し、日本人向け

のセクションを持つパリ市内の医療機関アメリカン・ホスピタルで行われた会合「日本：災害—その後—未来への希望」においては、地震・津波・原発問題に関する世界での論議、生存者・家族への物理的・精神的影響への対処、放射線の相対的リスクに対し、病院医師等専門家から情報提供がなされた。また、日本人をたたえ、日本の未来への希望と信頼のしるしとして、病院の庭に桜の植樹が行われた。同病院理事長からは松尾芭蕉の俳句“さまざまのこと思い出す桜かな”が紹介され、1年後、2年後に、植樹した桜の花を見て震災のことが思い出として語られるようにきつとなる、日本の復興を信じていると激励のあいさつが行われた。

一般市民の反応も、政府や自治体の反応と同様、非常に友好的なものであった。当事務所が出展したジャパン・エキスポ(注3)においては、茨城県、金沢市で活躍するフランス人JETから寄せられたビデオメッセージを活用し、日本の安全に関する情報を提供した。また、ユネスコと連携し、被災した子どもたちに向けてメッセージを記入していただく「絆・メッセージ・フロム・ザ・ワールド(注4)」キャンペーンを実施したところ、準備した約300枚のカードが最終日を待たずしてなくなってしまふほどの反響があるとともに、あしなが育英会への義援金も多く寄せられた。



カードに記入する子どもたち

1年経過後の状況

そして、発災から1年が経過した本年3月、パリ市内のさまざまな場所で1周年行事が行われた。

3月8日に在仏日本国大使公邸において行われた行事では、被災地の復興状況に関する写真や海外からの支援に対する被災地からの感謝のメッセージが数多く展示され、フランス下院議長、パリ市長など要職にある関係者から被災地復興への期待が述べられた。

また、発災からちょうど1年を迎える3月11日には、在仏日本人有志による大震災犠牲者慰霊祭が早朝6時46分(日本時間14時46分)にエッフェル塔を見渡すシャイヨー宮広場にてパリ市助役の参列も得て開催され、参加者約1,500人による祈りと献花が行われた。

さらに、4月下旬パリ市アクリマタシオン公園日本イベントに出展した岩手県ブースでは、折り鶴の体験に1ユーロをお支払いいただき、それを義援金に充てる取り組みを行った。この取り組みは、本イベントに参画した愛知県および岐阜県高山市に引き継がれ、公園を訪れる多くの方に賛同いただくことができた。

フランスのSolidaritéはまだまだ続くようである。



折り鶴体験による被災地支援

(注1) 日仏自治体交流会議 日仏交流150周年を記念し、フランス・ナンシー市と金沢市の呼び掛けにより、第1回会議が2008年10月にナンシー市で開催された後、2010年5月には第2回会議が金沢市において開催され、日仏双方から44自治体(日本側26、フランス側18)が参加している。

(注2) フランス都市連合 フランスの約500自治体によって構成され、国際交流・協力の推進を目的とする連合体。

(注3) ジャパン・エキスポ 日本のアニメや漫画、ゲームなど日本のポップカルチャーを中心に紹介するイベント。期間中約19万人(約7割が25歳以下の若者)を超える来場者がある。

(注4) 絆・メッセージ・フロム・ザ・ワールド ユネスコが実施した被災地支援事業。被災地の子どもたちに対し、海外の子どもたちから励ましのメッセージを送るもの。

シンガポール事務所における震災復興支援の主な取り組み

(財)自治体国際化協会シンガポール事務所次長 中村 悦也 (福岡県派遣)

震災から1年以上が過ぎた今、当事務所がこれまでに行ってきた震災復興支援に関する取り組みを振り返ってみたい。

震災当日

昨年、東日本大震災が発生した当日は、所長（当時）以下4人の職員は、マレーシア・クアラルンプールで開催された国際旅行博に出張中であった。震災発生を受け、プロモーション活動は中止し、被災地域から出展していた自治体職員の安全な帰国に向け支援を行った。また、当事務所に被災地から派遣されている職員の家族の安否確認を行うとともに、クレア本部、在シンガポール日本国大使館および在日シンガポール大使館と連携し、所管国から日本へ派遣されているJET参加者の安否確認を行い、全員の無事を確認した。

訪日旅行セミナー

震災直後、対前年比で8割も落ち込み壊滅状態ともいえたシンガポールからの訪日旅行を再生するため、日本政府観光局（JNTO）と連携し、4月から5月にかけて、4回にわたる日本旅行セミナー「Seminar on Revival of Japan Bound Tourism」へ参画した。本セミナーは、現地の旅行会社の対日旅行企画担当者や航空会社職員等が対象。当事務所から5人の職員がスピーカーとして参加し、地方の名所や特産品等の新たな観光素材の紹介を行った。



熱心に聴き入る旅行関係者

メディア招聘

4月になると、訪日旅行者の落ち込みに危機感を持った旅行会社等によって、日本各地へメディアを招聘する動きが広がった。当事務所でも、日

本の受入自治体を紹介するとともに、主催者側と受入自治体側とのコーディネート業務を行った。

5月には、シンガポールのメディア5社が九州を訪問した。現地では放射線の専門家や在九州のシンガポール人へのインタビューや農家訪問など食の安全性の調査等を行った。その結果、九州の食の安全性に太鼓判を押し、旅行を推奨する記事が大きく取り上げられることとなった。

また、日本政府観光局（JNTO）と連携し、10月から12月にかけて、シンガポールの最大手メディアであるメディアコープ社のチャンネル・ニュー



テレビ番組取材風景

スアジアというテレビ局を東北地方へ招聘した。当事務所では、被災県での取材費を助成したほか、取材内容の選定や受入側自治体とメディア

との間のコーディネート業務を行った。テレビ番組「Yours Truly, Asia」では、東北地方の特色のある食や優れた文化、自然、それらに携わる地域の人々の生活やエピソードなどに焦点を当て、東北の現状、地域の魅力がドキュメンタリー風に放映された。

被災地復興情報のパネル展示

被災地域の復興の様子を伝える情報が行き届かない状況から、各種機会を捉え被災地復興に関する情報提供を行った。

7月にマレーシア・クアラルンプール郊外で開催された大規模な盆踊り大会会場内では、マレーシアからの被災地支援に謝意を表すパネルと寄せ書きボードを設置するとともに、被災地域の支部から提供を受けた写真等を紹介した。用意した寄せ書きボードには、若い世代を中心として、最後には読み取れないほど日本を応援するメッセージをたくさんいただいた。



メッセージと被災地域のパネル

1月には、在チェンマイ日本国総領事館と連携し、タイ・チェンマイで開催された国際園芸博覧会（Royal Flora Ratchapruerk 2011）の会期中に博覧会場内で行われた「ジャパンウィーク」イベントにおいても同様の展示を行った。また、今年3月、シンガポールで開催された東日本大震災追悼・復興レセプション会場においても、在シンガポール日本国大使館と共同で東北の復興を来場者に伝えるパネル展示を行った。

東北親善大使派遣支援

8月には、日本政府観光局（JNTO）およびシンガポール日本商工会議所が主催した「シンガポール東北親善大使」プログラムに当事務所も企画段階から参画した。これは、シンガポールの大学生100人を東北地方の視察に派遣するもの。当事務所では、現地での活動内容、訪問先の選定などについて、受入自治体との間で連絡調整を行い、担当職員も全行程同行するなどして、大学生たちのサポートを行った。大学生100人は5泊8日の行程で訪日し、仙台七夕まつり等の東北の伝統的な祭りへの参加や世界文化遺産・平泉への訪問等



被災地でボランティア活動を行う東北親善大使たち

を通して東北の観光の魅力を実体験してもらった。また、被災地でのボランティア活動などからえた東北地方の現状や復興状況などについては、帰国後に各種メ

ディアを使ってレポートしてもらい、広く一般消費者に向けて日本の安全性を発信した。

訪日旅行、日本食品の現状

シンガポールからの訪日客の回復は鈍い。2012年3月時点における訪日客数は、震災前年の2010年の3月と比べ約14%のマイナスで、震災前の水準に戻っていない。原発問題に関する報道は少なくなってきたが、「震災後日本に行った妊婦が流産した」等のデマにより訪日旅行のキャンセルや日本以外への目的地変更も行われている。家族で日本に旅行することに対する漠然とした不安がシンガポール人に根強く残っていることが推察される。

一方、シンガポールには、500軒以上の日本食レストランがあり、日本食はシンガポールの生活に完全に根付いている。震災直後は、一時的



大勢の人でにぎわうJapan Travel and Food Fair

に日本食を敬遠する動きが表れ、売上が半減するなど、日本食レストランは大きな打撃を受けた。ただし、2012年4月現在では、日本からの輸入規制は一部残っているものの、日本食に関する震災の影響を感じることはほぼなくなった。

当地で行われた日本の地方の食品フェアは過去最大級の売上をあげ、各地のショッピングモールでは日本食専門店街が集客の目玉として次々に設けられているなど日本食ブームが起こっている。日本食品は健康・安全・安心といった良いイメージが消費者に定着しており、「メイドインジャパン」のブランド価値が高まってきている。

おわりに

当事務所では、訪日旅行のプロモーションおよび地方の食材のセールスに取り組む自治体の活動を今後も支援していく。シンガポールおよびASEAN諸国・インドへのセールスや当該地域からメディア招聘等の事業を計画している自治体におかれては、気軽にご相談いただきたい。

東日本大震災に対する韓国の動向とクレアソウルの取り組み

(財)自治体国際化協会ソウル事務所所長補佐 松崎 謙二 (愛媛県松山市派遣)

東日本大震災後の韓国の動向

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、韓国においても隣国の痛ましい大災害として報じられた。李明博大統領は同日に、日本で発生した東日本大震災に関する緊急対策会議を開き、「隣国として最善を尽くし、復興活動および救助活動の支援をする」と表明した。また、李大統領は、東日本大震災の犠牲者の弔問に在韓日本大使館を訪れるなど、最大限の追悼と支援の気持ちが示された。自治体レベルでは、姉妹都市交流のある都市間で食料や物資などの多くの支援が行われたほか、多くの自治体で募金活動が行われた。また、民間レベルでも支援の輪は広がり、街なかのあちこちで日本の復興を願う横断幕などが張られたり、募金などが行われた。東日本大震災発生から10日経った3月20日の時点で韓国の募金総額は187億7,700万ウォン（約13億1,000万円）にも達した。

一方、隣国であるがゆえに、東日本大震災後の原子力発電所の事故に対する批判や対応は厳しいものがあつた。韓国外交通商部は、2011年3月13日に、東京電力福島第一原子力発電所から半径30km以内を「渡航制限地域」、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県を「渡航自粛地域」、東京都と千葉県を「渡航注意地域」にそれぞれ指定した。震災から約1年3か月が経過した現在も、東



日本の復興を願う横断幕

京電力福島第一原子力発電所から半径30km以内および福島県の一部地域を「渡航制限地域」、福島県を「渡航自粛地域」としている。

訪日外客数への影響と日本の自治体の取り組み

東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響などもあり、韓国からの訪日外客数は減少している。日本政府観光局（JNTO）の統計によると、東日本大震災の発生した2011年3月は前年比47.4%減の89,115人、4月は前年比66.4%減の63,790人であり、2011年全体でも前年比32.0%減の1,658,067人であった。2012年1月から3月の推計値でも、訪日外客数全体では前年同期比9.5%増に対して、韓国からの訪日外客数は前年同期比16.3%減の493,200人と、依然厳しい状況である。

この状況に危機を感じた日本の自治体では、2011年5月には、九州各県の知事・副知事が参加して九州観光推進機構による韓国観光プロモーションが、9月には京都府知事などが参加して関西広域連合によるプロモーション活動が行われたほか、自治体トップによる韓国旅行会社への訪問や街頭PR活動が盛んに行われた。



九州各県の知事・副知事による観光プロモーション

復興支援に向けたクレアソウルの取り組み

①韓国地方行政研究院との共同研究会およびセミナー

クレアソウルで2010年度から開催している韓国地方行政研究院との共同研究会およびセミナーでは、2011年度は東日本大震災を契機として、「防災」について議論を深めた。2011年6月と8月の



共同セミナーでの討論の様子

共同研究会では、日本側は、クレアソウルが東日本大震災の概要や阪神・淡路大震災、鳥取県西部地震からの復興の取り組みを、総務省消防庁消防・救急課の横田真二課長が東日本大震災の被害状況や消防の活動状況などを発表した。韓国側は、国立防災研究院や地方行政研究院が気象予報技術、災害警報技術の向上の取り組みなどを、消防防災庁が民防訓練の改革などを発表した。2011年11月17日に開催した共同セミナーでは、前総務大臣の片山善博慶應義塾大学教授が「東日本大震災への対応とその教訓」と題した基調講演を行い、防災訓練が形骸化していないかの検証や、国・県・市町村の相互協力体制の必要性を強調した。討論では、富士常葉大学大学院環境防災研究科の田中聡教授や韓国国立防災研究院の沈在鉉防災研究室長など日韓の防災分野の専門家や自治体関係者、クレアの木村陽子理事長が、日韓の大型災害の事例、対策について事例発表や意見交換を行った。このセミナーには日韓の行政職員や研究者など約230人が来場し、韓国でも関心の高い東日本大震災の概要、国や自治体の対応や教訓について日韓両国で共有する意義深いものとなった。

②KOREA東北親善大使派遣事業

2012年2月14日から19日の日程で、韓国外国語大学日本学部と連携・協力し、韓国の学生6人を「KOREA東北親善大使」として、被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）に派遣した。韓国の学生の目と心で、「日本の元気」や「東北の魅力や楽しさ」を見て感じて、彼らの言葉でFacebookなどで韓国へ情報発信を行ったほか、韓国向けに日

本の観光地を紹介する「日本観光新聞」の特集で7ページにわたり掲載された。この事業により、日本への観光客数の回復へ向けて効果的な情報発信を行うことができたと考えている。3月14日には、日本大使公邸で、東日本大震災での韓国からの支援に感謝する式典が開催され、KOREA東北親善大使の学生が、約130人の出席者の前で、スライドを利用しながら昨年世界文化遺産に登録された岩手県平泉町の中尊寺、毛越寺、2月に営業を再開した福島県いわき市のスパリゾートハワイアンズなどを紹介するとともに、「被災した人たちが一日も早く元の生活に戻れることを祈っています」というメッセージを伝えると、会場から大きな拍手が沸き起こった。この様子は日韓両国のマスメディアでも報道され、東北地方の魅力をPRする絶好の機会となった。



KOREA東北親善大使、中尊寺訪問の様子

このほか、「日韓交流おまつり2011 in Seoul」や「日本文化講演会・日本酒試飲会」でも被災地の復興に向けたメッセージを発信するとともに、韓国の方々に日本の元気を伝えた（詳細は自治体国際化フォーラム2012年3月号「海外事務所だより」を参照）。

最後に

東日本大震災では、韓国は日本から一番近い隣国として、李明博大統領のトップダウンの指示のもと、直ちに日本への支援を行っていただいた。その一方で、隣国であるがゆえに、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の問題に対して敏感で、原発周辺地域への渡航制限など厳格な対応を行っている。東京電力福島第一原子力発電所周辺で放射能の影響がいまだに残っているのは事実であるが、日本全体に放射能汚染の危険がある、というような誤ったイメージを払拭し、東日本大震災以前の水準にまで訪日外客数が回復するよう、クレアソウルとして今後も積極的に取り組む必要があると考えている。

東日本大震災後のシドニー事務所の取り組み

(財)自治体国際化協会シドニー事務所所長補佐 川上 深志 (群馬県太田市派遣)

日本への視線

2011年のオーストラリアからの訪日客数は、前年の225,751人から28%減少した。しかし、震災発生後、2011年4月を底に、減少幅は徐々に縮まる傾向にあり、訪日旅行需要は回復傾向にある(JNTO調べ)。

日本食市場については、もともと日本産食品の品質管理と豪州の検疫規制が非常に厳しいことが知られており、震災前後で日本産食品に対するイメージや見方等に目立った変化はなく、オーストラリア政府からの日本産食品に対する放射性物質検査の正確な情報提供もあり、風評被害は見受けられなかった。

連邦政府の対応

オーストラリア政府は、72人の隊員および救助犬2頭からなる緊急捜索救助隊を派遣し、彼らは2011年3月16日から19日まで宮城県南三陸町で捜索・救助活動に当たった。その縁で、ジュリア・ギラード豪首相は、同年4月に南三陸町を訪問したが、これは外国首脳として初めての被災地訪問であった。また、このことがきっかけで、豪日交流基金の助成、在日オーストラリア大使館後援のもと、南三陸町の中学生24人が2012年3月末の約1週間、ゴールドコーストを訪れ、ホームステイをしながら現地の学校の授業に参加したり、オーストラリアの自然と文化を満喫した。

オーストラリア空軍は、整備中のものを除くC-17輸送機全機を投入し、日本国内で自衛隊員・物資等の輸送支援を実施した。連邦政府は、さらに被災地支援策として、東北地方の大学生・研究者をオーストラリアの大学に招聘し、二国間の教育・研究交流を行う予定で、両国の友好関係を一層促進する重要な機会になることが期待されている。

震災直後シドニー事務所の対応

まず震災直後の緊急対応として、日本に滞在し

ているオーストラリア・ニュージーランド出身のJETプログラム参加者の安否確認を行った。クレア東京本部等関係機関と綿密に連絡をとりながら、安否確認情報を当事務所のホームページに掲載した。幸い3月14日には全員の安全が確認できた。

2011年3月末には、当事務所に日本政府関係機関、日本人コミュニティーの方々を招いて、新潟県旧山古志村で発生した中越地震後の復興への歩みのドキュメンタリー映画「1000年の山古志」の上映会を開催した。この会を契機に、全豪5都市の日本映画祭で上映されることとなった。

また、同年5月30日には、仙台市国際交流員であるケイレブ・ウリキ氏の来豪に合わせて、当事務所で被災地の現況についての報告会を開

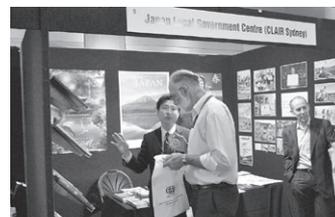


ケイレブ氏による震災状況報告会

催した。彼の出身地であるニュージーランド・クライストチャーチも2011年2月に大地震によって被災しつつも、東日本大震災後一貫して仙台市内に残り、仙台国際センターのコーディネーターとして、在住外国人への相談・支援はもちろん、一般市民のための支援施策や被災の激しかった地区でのボランティア活動等に携わっている。その経験を踏まえ、津波で被災した地域を含め仙台市の被災状況と当時の復旧状況、またJET参加者の震災当時の状況と当時のボランティア活動等について報告いただいた。

震災後の日本の復興状況の情報発信

当事務所は、オーストラリア国内の各州で開催



地方自治体協会総会でのブース展示

される地方自治体協会総会にブースを出展している。2011年は、被災された自治体に代わり、復興状況や世界各地からの

支援に対する感謝を表現した写真を展示し、当地の自治体関係者に日本、東北地方訪問を含め、日本の復興努力への支援をお願いすることに重点を置いた。

また、10月15日にシドニーの観光スポットにおいて、「復興と感謝」をテーマに、シドニー日本クラブ（日本人定住者を中心とした親睦組織）、総領事館が中心となって開催されたイベント「Matsuri in Sydney Festival」があり、8,000人以上の来場者があつた。

当事務所としては、日本政府観光局シドニー事務所等と協力して日本の自治体の観光情報の提供を行った。また、震



Matsuri in Sydney Festivalの様子

災の復興状況や被災地でボランティアに加わるJET参加者の写真を展示し、3月に自ら被災したり、その後被災地を訪問したJET経験者が来場者に自らの経験に基づき、被災地への支援を訴えた。マンリー市（台東区の姉妹都市、小田原市の友好都市）からは、カンガルーの形をした短冊をいただいたので、来場者にこの短冊に被災地の児童生徒への応援メッセージを書いてもらい、後日、JET経験者を通して福島県いわき市の中学校4校に送付した。その後いわき市の中学生から400通以上の英語での感謝の手紙が届き、後日シドニー総領事公邸で展示した。

10月22日には、奈良市とキャンベラ市との姉妹都市交流イベントとして、毎年開催されるキャンドルフェスティバルにおいて、来訪した奈良市の仲川市長、上原議長らの活動を支援した。奈良市の国内友好都市である宮城県多賀城市への応援メッセージの記入をキャンベラ市民に呼び掛け、奈良市、多賀城市および東北各地の観光パンフレットやノベルティーを配布し、震災の影響で減



応援メッセージを記入する様子

少している訪日観光を意識した観光PRを実施した。このときメッセージカードを作ってくれたキャンベラの小学校と多

賀城市の小学校の交流も始まろうとしている。

また、当事務所主催の行政フォーラムや参加事業に、外務省事業により被災地（岩手県、いわき市）の元勤務先への“里帰り”に参加した2人のJET経験者を講師として招き、参加した当地の地方自治体関係者らに日本の復興状況についての理解を深めてもらう機会を持たた。

広がる復興の輪

震災直後からオーストラリア、ニュージーランド各地では、日本との姉妹都市、対日友好協会、日系コミュニティーやJET経験者とその集まりであるJETAAなどさまざまな人々がそれぞれの立場でチャリティーイベントや募金活動などを継続して行っており、当事務所もできる限り参加やお手伝いをさせていただいている。

東日本大震災1周年を迎えたことを機に、この1年間の支援に対する感謝と被災地の現状のほか、現役およびJET経験者による被災地での活動に関する話題などにも触れた礼状をオーストラリア、ニュージーランドの関係者に送付した。この礼状を踏まえ、ニューサウスウェールズ州議会において、被災地には今も苦境にある被災者がいることを認識し、岩手、宮城、福島県に合わせて37人いるオーストラリア、ニュージーランド出身のJET参加者の活動をたたえる旨の決議がされた。同州議会関係者は、2011年10月にも総領事館の協力のもと、当事務所からの助言も踏まえ、超党派のチャリティーディナーを行っている。発起人の2人の州議会議員はいずれも、東北地方の自治体を姉妹都市に持つ市の元市長であった。

おわりに

2011年は1月にオーストラリアでの大洪水やサイクロン、2月にニュージーランドのクライストチャーチ大地震、3月には東日本大震災があったが、日本とオーストラリア、ニュージーランドは互いに救援・復興活動に協力し合いながら歩んできた。被災地域の復興、被災した皆さまの1日も早い生活環境の改善を願い、日本の自治体の共同組織として当事務所でできる限りの復興支援を続けていきたい。

その時中国では

(財)自治体国際化協会北京事務所所長補佐 広瀬 正之 (島根県松江市派遣)

中国政府の対応

東日本大震災の発生後、中国の人々はあたかもわが事のように物心両面にわたる支援を行った。3月14日、胡錦濤国家主席は中国政府と中国人民を代表して、天皇陛下に対してメッセージを送り、お見舞いと追悼を行うとともに震災克服と郷土再建を祈念し、援助継続の意向を表明した。

地震発生時、中国では全国人民代表大会（全人代）と中国人民政治協商会議（全国政協）という二大政治会議「两会」が開催中だった。3月14日、全人代終了後、温家宝総理は内外記者会見で、自ら日本の震災について言及し、日本人記者団に対して、「私はこの場をお借りして、震災で尊い命を亡くされた方々に深甚なる哀悼の意をお伝えすると同時に、すべての日本の皆さまに心からお見舞い申し上げる。中国も地震多発国のひとつだ。日本の震災は人ごとではない。2008年、四川省汶川で大地震が発生した際には、日本政府は救助隊を派遣し、物資の支援もしていただいた。今回、我々も救助隊を派遣し、支援物資を送った。日本側の要請に基づいて、必要な支援を続けていく」と語った。

中国救助隊は3月13日に外国人救助隊として、被災地に最初に入り、岩手県大船渡市の津波被災地区で救助支援を行った。

5月21日、22日の両日、温家宝総理は第4回日中韓首脳会議に出席するため日本に向かい、被災地を訪れた。会議に先立つ21日、温家宝総理は大震災の被害が最も深刻な宮城県と福島県を相次いで訪れ、被災者を見舞い中国政府と人民を代表して慰問の意と、震災後の日本再建への支援の意を表明した。

新聞・テレビが詳細に報道

大震災の直後、中国のメディアは直ちに被災地に対する高い関心を示し、中央、地方テレビ局や新聞各紙はメインニュースと一面トップで地震関連ニュースを報じ、中国全土の全メディアの報道は「日本地震」で埋め尽くされた。

新華社は3月12日に配信した国際時評「一衣帯水感同身受（一衣帯水の間柄で、地震は人ごとではない）」で、「日本でM8.8の大震災が発生した。一衣帯水の隣国である中国にとって決して人ごとではなく、この大震災に関心が集中している。2008年の四川省汶川大震災を振り返ると、オレンジ色のユニフォーム姿の日本人救助隊員の活躍ぶりがよみがえってくる。中日両国は同じ東方文明圏に属し、両国国民には『恩に報いる』という血が流れている。隣国の大災害を知って、我々はただ悲しみに打ちひしがれていてはならず、行動に移さなければならない。支援の手を差し伸べなければならない。被災者は世界各地からの絶え間ない支援を受けるだろう。震災との戦い、被災者救済で日本政府と国民は決して孤立無援ではない」と論評した。

14日付け「北京青年報」も「災害が扉をたたいた時」と題して「災害に国境はない。グローバル化が人類にもたらした最大のメリットのひとつは、苦楽を共にすることができるようになったことだろう。日本は中国の隣国で、中国文化と日本文化の間には長い歴史的なつながりがある。中日間の民間交流が活発化するにつれ、両国国民の相互理解が深まり、心と心の結びつきもますます強くなっている。中国国民が『3・11』大震災に示した感慨は、自然災害に対する共通の悲しみと憐憫であり、また歴史的に育まれてきた寛容と闊達^{かつたつ}だったのではないだろうか。こうした見識と度量を持っていることを誇りに思う」という評論を掲載した。

中国メディアが海外で起きた災害をこれほど大規模に、しかも集中的に報道したのは初めてのことであった。

観光業が大打撃

東日本大震災の発生後、日本の観光業は大きな打撃を受けた。観光業の不振は小売業にも影響を及ぼし、海外からの観光客が急減し、また日本食品への輸入制限も追い打ちをかけ、小売業の業績は一時大幅にダウンした。

5月、中国は「福島県など主要被災地以外の地区への日本団体旅行を再開、上海～香川チャーター便の航路開通への取り組み、日本観光業界および重点観光地区の中国へのPRを歓迎」など5つの措置を講じ、震災後の日本観光業の復活を支援した。同時に、日本国内も観光業振興のためにさまざまな措置を講じた。9月から中国人の個人観光ビザの発行条件はさらに緩和され、ビザの発行対象はこれまでの「一定の職業上の地位および経済力を有する者」から「一定の経済力を有する者」に変更し、また、滞在期間を15日から30日に延ばした。これにより中国人観光客の日本旅行への意欲を大きく刺激した。

復興状況の情報発信

中国からの訪日旅行者は年々大幅に増加傾向にあり、日本の地方自治体による中国人旅行者の誘致活動も活発化してきているが、2011年3月の東日本大震災の影響を受け、その後しばらくは訪日旅行が停滞している状況にあった。北京事務所では、日中地域間の交流や地域のプロモーション活動などを積極的に支援しており、被害の大きかった東北3県の震災後の復興状況を中国国内の人々に伝えるため、中国国内で行われるさまざまな観光イベントを中心に東北3県の復興状況をパネル、リーフレットを使って紹介することとした。

(1) 第10回日中地域間交流推進セミナー (重慶市)

北京事務所では、日本にとって極めて重要な隣国である中国との間で、地方と地方の交流を一層推進し、両国の友好協力関係の増進を目的として、毎年、時事のテーマを取り上げながらセミナーを開催している。2011年8月には、重慶市で開催したセミナーの会場において復興状況を紹介した。

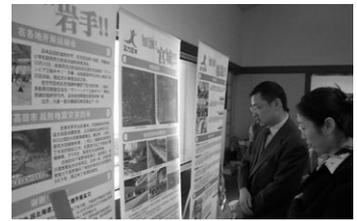


東北3県の復興状況を伝えるパネル

(2) 日本大使館主催天皇誕生日レセプション (北京市)

2011年12月6日に開催された日本大使館主催「天

皇誕生日レセプション」会場において、日本自治体の観光PRを行うとともに、東北3県の復興状況を紹介した。



復興状況パネルの前で足を止める参加者

(3) 北京首都空港第三ターミナルパネル展示 (北京市)

日中国交正常化40周年事業の一環として、2012年2月15日から4月13日まで北京首都空港集団と日本航空(JAL)が共同で行った北京首都空港第三ターミナル国際線通路を活用したパネル展において、東北3県の観光PRパネルを展示した。期間中約90万人の通行者の目に留まることとなった。



宮城県の観光地を紹介するパネル

(4) 2012 広州国際旅游展覧会 (広州市)

2012年3月1日から3日まで広州市で開催された「2012 広州国際旅游展覧会(GITF2012)」において、ジャパンパビリオン内に岩手県、宮城県、福島県と共同で出展し、現地旅行業社や一般来場者に震災から約1年が経過した被災地の復興状況を伝えた。



県の観光をPRする岩手県職員

おわりに

これらのイベントを含め、日中両国政府が共に努力した結果、震災後により多くの中国観光客が日本へ旅立った。日本の小売業も次第に回復した。日本観光局が発表した「来日外国人の消費動向調査(2011年4月～6月)」によると、中国大陸からの観光客の消費額は他国と比べて最も高く、299億円で総額の24.8%を占めるという。

北京事務所では、今後も東北3県のみならず安全で安心な日本の各自治体の魅力を伝え、訪日外客数が増加するよう、積極的に支援を行っていきたいと考える。

【参考文献】 人民中国

第2章

東日本大震災における外国人支援活動とその後の取り組み

頼りになる協会のあるべき姿を考える～東日本大震災の経験を通して～

(公財)岩手県国際交流協会常務理事 稲田 収

未曾有の東日本大震災から1年が経過した。外国人登録者数が6,191人(2010年12月)から5,267人(2011年12月)に減少。突然の災害に戸惑いながらも現場のニーズを見ながら実施してきたこの1年の対応を振り返るとともに、いま一度ここで県協会として果たすべきことを明確にし、それらが十分に機能するよう今後の取り組みを考えたい。

当協会の初動対応について

①外国人の安否確認

中国をはじめ海外からのメールや電話での外国人の安否確認の問い合わせが相次いだ。新聞に掲載される避難所名簿から外国人と思われる名前をチェックし、ホームページに掲載するとともにグーグルファインダー等で安否確認を行った(安否確認の問い合わせ件数 86件、81人の安否を確認)。

②ホームページおよびラジオを通じた

多言語情報提供

県のFacebookおよびツイッターの震災関連情報を英語・中国語で随時更新し、ホームページに

掲載するとともに、NHK盛岡放送局の協力を得て、震災後から3月末まで毎日、震災情報を英語・中国語で放送した。

③被災地を巡回

3月17日に職員が路線バスを使って初めて各被災地を巡回。避難場所で中国人研修生と会い帰国に関する情報を提供するとともに、各避難所に多言語の情報紙を配布した。

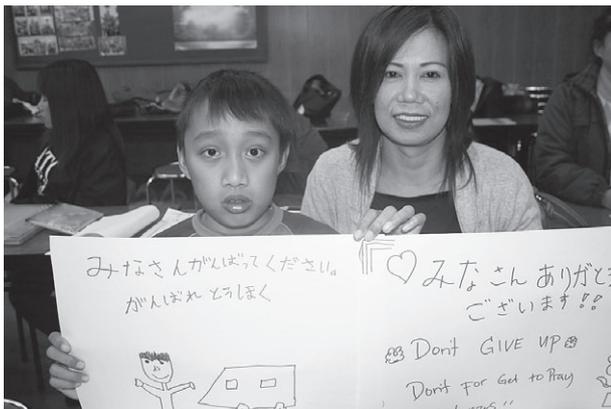
避難所生活が続く中、子どもの夜泣きによるストレス、震災のショックによる不眠・不安、仕事や経済的な問題、帰国の情報などの相談が寄せられ、随時対応するとともに、法律や医療など各分野の専門家の支援が迅速に受けられる体制を整えた。

支援活動の力となった人と人とのつながり

被災地の巡回や安否確認を支えてくれたのは被災地の国際交流協会や日本語ボランティアの方々であった。また、交通機関がストップしている中、電話一本で駆け付けてくれた外国人の方々も翻訳・通訳作業を一手に引き受けてくれた。長年の事業を通して築いてきた人と人とのつながりが支援活動の大きな力となった。

被災地外国人相談員の委嘱

その後、月2回のペースで職員が被災地を巡回するも、当協会のある盛岡市から被災地までは3時間以上かかるので、度々巡回し外国人をサポートすることができないことから、宮古市、釜石市、大船渡市および陸前高田市の日本語講師や協会スタッフの方々3人を「被災地外国人相談員」に委嘱した。当初は帰国や家族間の問題、就職に関す



国際交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスタ」では、被災地からの「ありがとうメッセージ」をFacebookを通じて世界に発信した

る相談が寄せられたが、現在相談は少なくなっている。しかし、時間の経過とともにニーズも変化してきている。日本に知り合いの少ない外国人にとっては自分の環境を理解し、いつでも話を聞いてくれる人の存在は大きな安心感をもたらす。地域に点在する国際結婚の外国人を、家族への配慮も行いながら見守っていくことが必要であることから、引き続きこの体制で支援活動を行っている。

初動対応を振り返る

①被災地巡回の遅れ

当協会職員が被災地を巡回したころは震災後6日が過ぎていた。電話などの通信網が全く機能しない状況の中、一刻も早く被災地入りし、状況を把握することが次の対応を決める重要なポイントであったにもかかわらず、車両が古い上、ガソリンが入手できず、震災直後に被災地に入ることができなかった。

②機能しなかった災害時多言語支援センター設置訓練

当協会では2010年8月に、災害時多言語支援センター設置訓練を行ったが、今回の大震災には機能しなかった。この訓練は、行政が機能し、通信回線も有効であることが前提であり、また、災害発生を一つの市と想定した局所的訓練だったが、今回の震災は複数の市町村が被災したうえ、電信回線などが使えず、状況が全く異なったためである。



2011年8月、在住外国人と福祉や日本語教育の専門家を交えて、被災後の今の胸の内を「語る会」を行った

課題への取り組みについて

①については、近隣県の協会等の支援や震災直後にいち早く被災地入りした国際協力NGOとの連携などがあればよかったと考えている。

②については、今回の経験から、外国人も含め、機動力がありまたキーパーソンとなる人材を中心に実際に機能するネットワークを構築し、協会職員とともに支援する体制を整備することが重要と考える。毎年実施している多言語サポーター研修で「災害時対応」をテーマとし、今後の体制づくりを具体的に考えていきたい。

外国人分散型地域に適した外国人支援を

外国人が少ない市町村では、家族や地域の方々から日常から「多言語サポーター」的な役割を担っている。また、地方ではごく自然に外国人が地域とつながっている傾向が見受けられる。他地域からサポーターを派遣するよりも、地域の状況に精通している地元の人材で対応することが望ましいと考える。

震災の多言語版記録集の作成とオリエンテーションの開催

震災時の行動のアンケートを実施した際、地震や津波そのものを知らなかったと回答した外国人がいた。自然災害の恐ろしさを伝えるためにも、多言語版の記録集を作成するとともに、市町村の担当部署と連携し、在住外国人を対象に、地震や津波に関する基礎知識、避難場所の確認など災害や防災に関するオリエンテーションを行っていききたい。

実際に被災した外国人から「5mの津波が来ます。高台に逃げてください」という災害放送を理解できなかったという重要な指摘があった。5mの津波の危険度、高台とはどの方向なのか。外国人に限らず日本人にも共通することであるが、外国人の視線でいま一度、災害対策を見直すとともに、住民皆で支え合う多文化共生の地域づくりを推進していきたい。

外国人散在地域の多文化共生は、どう変わりつつあるか。

(公財)宮城県国際化協会参事兼企画事業課長 大村 昌枝

混沌の日々を振り返る

巨大津波、原発事故と想定外の展開をみせた東日本大震災。被災地は、いまだ集落としての再起すら不確定な状況のまま、^{ぼうぼう}茫々とした広がりを見せるだけである。

被災直後から即断即決で局面ごとに対応を図ってきた3か月間の取り組みについては、本誌Vol. 262 (2011年8月号)に寄稿させていただいたところではあるが、東日本大震災を引き金としていよいよ危険度が増してきた関東以西の大震災に備えるためにも、今般再び私たちの経験を記す機会をいただいたことに感謝申し上げたい。

今回の大震災は、家屋等の倒壊による被災ではなく、津波による被災と原発事故による放射能汚染に集約されたといっても過言ではない。特に、被災直後の外国人の動向が、原発事故により大きく左右されたことを抜きにこの震災を振り返ることはできないといってよいだろう。

「逃げ出した外国人」などと一部メディアで報道されたことにより、どれほど多くの外国人が傷ついたことか。また、そのような報道がなくとも、自国の大使館からの避難勧告や家族からの帰国を望む声に、日本人の家族、あるいは親しい日本人との間でつらい判断をせざるを得なかった外国人がどれほどいたことか。これらの声は、私たちが震災後に行った《外国人の立場から東日本大震災をふりかえる会》や被災地に暮らす外国人によるシンポジウムで幾度となく発せられた。しかし、あつとき各国大使館が迅速に自国民保護に動いてくださったことに、今私たちは深く感謝している。宮城の場合、空港も新幹線も被災し、ガソリンの入手さえままならない状況下、不安を抱えた外国人が仙台市内に滞留するようなことになったら、それこそ大パニックが起きたことだろう。そのような事態となれば、津波で身ぐるみ剥がれ避難所で不安と寒さに打ちふるえている真の被災外国人の元には駆け付けられなかったかもしれないのだ。

私たちが津波被災地巡回で出会った60人超、その後の《外国人の立場から東日本大震災をふりかえる会》で出会った200人超の被災外国人の皆さんは、地域の日本語教室、あるいは行政、必要とあれば弁護士などがサポートし、日本人の被災者の方同様、仮設住宅に移り住むなど、厳しいながらもそれぞれが生活再建に向け歩み始めている。また、一時は激減した水産加工関連会社の技能実習生たちも社屋の復旧に伴い少しずつではあるが戻りつつある。

新たなステップと動き出した外国人

このような状況の変化とともに、私たちの仕事も徐々に外向け、未来志向の活動に変容してきた。その一例が、弁護士・行政書士・警察といった専門家との連携強化である。特に、震災以前は構築が難しかった地元弁護士との連携も、震災直後の協働活動を機に、在住外国人との法律勉強会開催を重ねるまでになっている。



仙台弁護士会国際交流PTとみやぎ外国籍県民大学参加外国人による「国際離婚と法律勉強会」

また、世界各国からの膨大なお見舞いメッセージの翻訳や津波の犠牲となられた英語指導助手テイラー・アンダーソンさんの御遺族から被災地の子どもたちに寄贈された200冊に及ぶ英語の児童書の翻訳を英語指導助手と日本人ボランティアが

協働で行うなど、新しいカタチのつながりが生まれている（第4章に関連記事）。



テイラー文庫翻訳活動に協力してくださっている英語指導助手と日本人ボランティアの皆さん

本県は、従前より国際結婚移住者が地域に散在しているという特徴があり、いわゆるエスニックコミュニティが顕在化していた地域ではない。この在りようを「日本社会に同化させられている」ととらえる識者の方たちもいらっしゃるが、過疎化、高齢化が加速する東北の地域社会の中で国際結婚移住者の女性たちが自己実現を図るためには、まずは日本語を習得し、家庭・地域社会の構成員として認めてもらうところから始めなければならないことも事実なのである。そのような経験を経て自己実現を図りつつある、いわば地域のリーダー的存在の外国人（10か国30人）を対象に、当協会では2010年度から「みやぎ外国籍県民大学」という事業を実施してきたのだが、今ではこのつながりがトランスナショナルネットワークとして機能している。しかし、大災害から得た教訓のひとつとして、留学生や技能実習生のように拠り所となる組織がなく散在している外国人には自国大使館からの情報が届きにくかったという事実を踏まえ、県域全体をカバーする国別のネットワークも必要なのではないかという動きが出てきた。このネットワーク構築のために先般開いた緊急会議では、同胞とはいえ都市部と郡部に暮らす方たちでの認識の差も明瞭化するなど、それぞれの違いを理解し合う有益な過程ともなったようである。紆余曲折はあっても、近いうちに中国、韓国の定住者によるセーフティネットとしての国別ネットワークが立ち上がることだろう。



大災害時の安否確認と情報の共有化を目的とした国別ネットワーク構築のための緊急会議

震災後、岩手や宮城においては可視化しやすいフィリピン人結婚移住者のグループに支援が一極集中し、メディアに取り上げられる機会も多かった。そのことにより、それまで緩やかだったエスニック意識は、よりエンパワメントとされたように見受けられる。一方、これらのグループの中には、震災後フィリピン人だけで固まってきたことに対する反省を踏まえ、逆に地域の日本人との積極的な関わりを標榜する動きが出てきたことも実に興味深いことである。

具体的かつ迅速な防災、減災対策の構築を

最後に、東日本大震災の経験から私たち地域の多文化共生に携わる者に課された数多くの課題の中から全国レベルで迅速に対応すべき点を2点挙げ、本稿を締めくくりたい。

まず、第一に、時間軸に沿った多言語災害情報提供スキームの確立である。瞬時に電源が落ちる状況下では、まずは誰もが所持している携帯電話の画面に希望する言語でどこで何が起こったのか、そして今注意すべきことを喚起するメッセージが自動配信されることは有効な策と考えられる。宮城県での失敗例を礎に、新たなシステム開発には携帯電話会社等の積極的な参画が強く望まれるところである。第二に、地震プレートが異なる地域国際化協会相互の平素からの協力体制の構築も急ぐべき課題として挙げられるだろう。

東日本大震災・原発事故から、平穏な日常生活を取り戻す

(公財)福島県国際交流協会専務理事 渡辺 幸吉

拠点を失いながら、外国人被災者支援

福島県では、昨年3月11日の東日本大震災に東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故が重なり、今も、県内外に16万人以上の県民が避難しており、外国人登録者数も昨年末で前年比15.1%減少した。

■外国人登録者数が、1割強減少
(2010年12月末との比較)

(単位：%)

	2011年3月末	2011年12月末
外国人登録者数	-8.9	-15.1
うち永住者等	1.6	0.4
日本人の配偶者等	-4.9	-19.6
留学	-15.8	-28.6
技能実習	-21.0	-16.0

福島県全体が震災前の平穏を取り戻すには、まだまだ長い年月を要するが、これまでの外国人支援活動を振り返ってみる。

協会事務所は3週間ほど使えず、外国人県民等に知られていた通信手段も利用できずに、活動が大きく制約されたことが残念でならない。

そんな中、仮設の「外国語地震情報センター」を設置し、多くの翻訳・通訳サポーターにも協力してもらい英語、中国語を中心にタガログ語、韓国語、ポルトガル語を加え5か国語で外国人県民に対する災害関連情報の提供と相談を行った。

外国語による災害情報をスタートさせた3月のホームページアクセスは87万件を超え、災害関連の相談も3月から5月の3か月間で226件と多くの利用があった。

このように被災直後の混乱期に、協会事務所が使えず、職員も被災者生活を送りながらであったが、外国人被災者支援として可能な限りの力を尽くした。

ニーズを探りながらの支援

日常生活も落ち着きを見せた4月からは、外国人の現状やニーズを把握するため、県内各方部の避難所や市町村国際交流協会、民間国際交流団体、日本語教室などを訪問した。その中で聞こえてきた外国人のニーズに応じ、新たな支援活動を講じてきた。

6月ごろからは協会の多言語相談員や通訳員が各地の日本語教室や外国人生徒がいる高校などに出向き母語での「巡回相談会」を開き、12月には「放射線と私たちの健康セミナー」を英語、中国語の逐次通訳を付けて県内4会場で開催するなど外国人が抱えている不安の緩和に努めた。

また、災害時には母国語での声掛けが安心につながるので、震災を機に母国を同じくする外国人の新たなコミュニティを創る動きを支援したり、



立入禁止になった震災直後の協会事務所



逐次通訳付「放射線と私たちの健康セミナー」

そうやってできた外国人コミュニティや既存の民間国際交流団体等が外国人を伴って行う被災者支援活動などもサポートしてきた。

全国からの支援に感謝

今、振り返ってみても、当協会や県内の国際交流活動の仲間だけでは手が届かないところに、(財)自治体国際化協会や全国の地域国際化協会などから支援の手を差し伸べていただき、感謝に堪えなかった。また、さまざまな外国人支援策を携えて多くの団体が福島を訪れていただき、心強かった。

ただ、「災害時に、外国人はこうなるものだ」との先入観を持って来られ、福島の実態にそぐわないということも見られた。思い込みは、かえって外国人に不快感を抱かせることにもなるので、気を付けなければならない。

日本人も外国人も、同じ被災者

「外国人は、災害弱者になる」という先入観は、大半の方が持っていた。

だが、人口比0.5%の外国人が広大な県土に点住している福島では、避難所をはじめとして外国人だからという特別の混乱は見られず、日本人も外国人もその行動に大きな差異は見られなかった。

震災直後の生活がままならない混乱期に外国人が母国に一時帰国したことは、福島県民が県外に避難したのと同様のことだし、放射線に不安を抱

く子育て世代が福島から避難していることも同様に起きている。

むしろ、「福島は第2の故郷」、「こういう時だからこそ、福島の復興に自分たちも参加したい」という外国人の姿が目立っていた。

そして、福島では未曾有の震災と原発事故に見舞われたことで、家族の絆を深めたり、地域への愛着を抱き始めた人たちが数多くいる。このことも、外国人も日本人と変わらない。

経験を今後につなげる

福島では、震災・原発事故への対応は長期にならざるを得ず、これまでの経験を活かしつつ、これからも効果的に支援活動を継続していく。

外国語による災害情報はPC向けウェブサイトでの提供だったが、より多くの利用が可能になる携帯向けサイトでも発信していく。また、フェイスブックが、フィリピン大使館が手配したチャーターバスの連絡やJET参加者の安否確認に有効であったと聞いており、この利用も検討していく。

母国を同じくする外国人コミュニティが小規模でもいいから各地に多数できるように支援していく、また、各地域の外国人キーパーソンの発掘、育成にも努めるなど外国人同士の連帯を図っていく。

外国人が地域の一員として復興に取り組んでいる活動を県民に広く周知し、また、外国人の活躍の場を提供することで、災害復興活動を弾みにした「外国人とともに創る地域づくり」にも結びつけ、多文化共生社会の一策としていきたい。

福島で生活している外国人のメッセージなどを盛り込んだ「Gyro がんばろう福島」を(財)自治体国際化協会の協力を得ながら海外に向けて発信してきたが、海外からの観光客や留学生の減少などは今も続いているため、そして、グローバルな問題となったこの災害・原発事故を風化させないためにも、引き続き福島の様子をブログ版で世界に発信していく。



今年も鮮やかな彩りを見せた花見山（福島市）

東日本大震災後の取り組みから見えてきた国際交流協会の役割

(財)仙台国際交流協会企画事業課企画係主任 菊池 哲佳

支援活動を振り返って

(財)仙台国際交流協会（以下、SIRA）では、宮城県沖地震の再来に対する懸念が高まりつつあった2000年に仙台市災害時言語ボランティア（以下、災害時言語ボランティア）の運営をスタートさせ、以後外国人住民との地域防災訓練への参加等、さまざまな防災プログラムを実施してきた。

その延長線上の2010年4月には、大規模災害発生時にはSIRAが仙台国際センターを拠点として「仙台市災害多言語支援センター」（以下、多言語支援センター）を運営する協定を仙台市と結んだ。

2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、この協定に基づき、発災当日から51日間にわたって仙台国際センターを拠点として多言語支援センターを運営し、市民ボランティアや関係機関・団体からの協力を得て外国人被災者のための多言語情報提供や相談対応などの活動を行った（注1）。

震災での支援活動を振り返ってあらためて感じることが、日頃からの「顔の見える関係」の大切さである。多言語支援センターの運営にあたっては、日頃から活動を共にしてきた災害時言語ボランティア、せんだい留学生交流委員（注2）らが発災当日から駆け付け、協力をいただいた。災害に

即応し、多言語支援センターの運営を開始できたのは、日頃からの彼らとの協働との中で培ってきた信頼関係があったからこそだといえるだろう。

しかし、多言語支援センターにおける外国人被災者への情報提供では、もっと効果的・効率的に行うことができたのではないか、あるいはニーズをよりの確にとらえることができたのではないかという反省も残る。より効果的・効率的な情報提供のためには、災害時に「情報弱者」となりがちな外国人住民の存在や、大規模災害時に設置・運営される多言語支援センターの存在を日頃からより多くの市民に知ってもらう必要性を感じた。

「多文化防災」の協働モデルづくり

そこでSIRAでは、今回の震災で初めて本格的に実働した災害時言語ボランティアをはじめとする、防災・災害時外国人支援プログラムの有効性を検証しつつ、これまでSIRAとの関わりが少なかった地域の担い手と協働を図るため、2011年10月より「『多文化防災』の協働モデルづくり事業」を開始した。この事業は、(財)自治体国際化協会の「地域国際化施策支援特別対策事業（東日本大震災枠）」による助成を受け、震災を体験した関係者・団体等に当時の実態についてヒアリングを行うとともに、地域の多様な担い手らと協働で「多文化共生」の視点から今後の地域防災のあり方を協議するものである（注3）。

本事業を通じて学んだことは多いが、とりわけ「『多文化防災』モデル事業研究会」では、震災時に外国人被災者が集中した避難所の運営を行ったメンバーの間で次のような対話があり、大変示唆的だった。

「これまで外国人住民とともに炊き出しや電話のかけ方などの訓練を行ってきた、それらもちろん大事だったが、実際災害が起きて感じることは、避難所に集まってきた人たちで運営者たちを選び、組織をつくり、その組織の下で動く訓練だっ



震災2日目一暗闇の中での多言語支援センターの活動
(2011年3月12日)



多言語支援センター運営終了後に開催した「災害時言語ボランティアラウンドテーブル」(2011年6月4日)

たと、つくづく思う。(中略)これから新しい視点で防災訓練をするとすれば、各地域からリーダーを出してもらい、組織をつくって動いてみるという訓練が必要だ」

「まったくその通りだと思う。(中略)せいぜい2～3時間しか訓練の時間をとっていなかったし、外国人住民に対する説明も行っていなかったし、運営者としての参加を呼び掛けるという発想もなかった」

「外国人避難者もお願いすればいろいろやってくれたと思う。ただ、そういうことを私たちが気づけなかった」

このような震災時の経験に基づいた貴重な話を伺い、外国人住民が地域防災の担い手として地域社会に積極的に参加することが今後の地域の課題として浮かび上がった。また、災害時言語ボラン



シンポジウム「『多文化防災』の新たな展望～東日本大震災での外国人支援について考える」(2012年2月12日開催)

ティアやせんだい留学生交流委員といった日頃からSIRAに関わる市民や外国人住民だけではなく、普段は地域の外国人住民と接する機会が少ない市民にも外国人住民の存在を知ってもらい、外国人住民も含めた多様な担い手が共に地域づくりに参加できるようにすることが、今後のSIRAの課題として明らかとなった。

国際交流協会の役割

今回の震災におけるSIRAの取り組みでは、外国人被災者のための情報提供や相談対応の起点となる国際交流協会の役割が見られた。行政と市民の間に立つ国際交流協会だからこそ、仙台市が設置した多言語支援センターの運営にあたり、市民ボランティアや関係機関・団体と連携・協働し、日頃から地域で培ってきたネットワークを生かして外国人被災者へ情報提供を行うことができた。

また、震災での活動の振り返りとその後の「『多文化防災』の協働モデルづくり」事業での取り組みから、「多文化共生」を目指した地域のネットワークづくりをさらに推進することが今後のSIRAの課題として明らかとなった。日頃からSIRAに関わる市民や外国人住民だけではなく、普段は地域の外国人住民と接する機会の少ない市民に外国人住民の存在を知ってもらい、多様な市民が協働で地域づくりをするための場づくりを行う、コーディネーターとしての国際交流協会の役割が一層求められる。震災の経験を踏まえ、誰にとっても安心して住みよい地域づくりを目指して、ネットワークや連携・協働を推進するように努めたい。

(注1) 詳細については、別稿「東日本大震災の外国人被災者支援～仙台市災害多言語支援センターの活動から」(『自治体国際化フォーラム』2011年8月号)をご覧ください。

(注2) SIRAでは、地域の国際交流や外国人住民の支援に積極的に取り組む外国人留学生を「せんだい留学生交流委員」として委嘱し、さまざまな事業で協働している。

(注3) SIRAでは事業の詳細を「『多文化防災』の協働モデルづくり報告書」としてまとめ、2012年3月に発行した。報告書の内容はSIRAのウェブサイトで見ることができる(PDF)。

<http://www.sira.or.jp/japanese/activity/pub.html>

第3章 復興に向けた被災自治体の取り組み

岩手の『元気』を世界に発信！

岩手県商工労働観光部産業経済交流課海外マーケット担当課長 八重樫 浩文

はじめに

東日本大震災は岩手県にも甚大な被害をもたらした。特に、津波を受けた沿岸部ではいまだに操業を再開できない企業も多くある。

本県には、国内外から多くの支援物資や義援金、温かい励ましのメッセージ等も寄せられた。物心両面で世界中の皆さま方に支えていただきながら、復興に向けた取り組みを着実に進めているところである。

震災直後は中断していた海外経済交流事業も、国等の支援を受けながら再開し、昨年秋以降は積極的に海外への情報発信や市場開拓を図っている。

広州交易会および大連中日貿易投資展示商談会への参加

昨年10月、国およびジェトロの支援を受け、中国最大規模の貿易商談会である広州交易会と、大連中日貿易投資展示商談会に、本県として初めて参加した。南部鉄器（ひでひらぬり）・漆器（秀衡塗・浄法寺塗）や岩谷堂筆筒など伝統工芸品を中心に、そば、日本酒等の食品関係も出展し、多くの商談・成約につなげることができた。

特に、広州交易会には本県から上野善晴副知事が出席し、中国



多くの人でにぎわう岩手県ブース（広州交易会）

の温家宝総理との面談の機会をいただき、被災地支援について御礼を述べるとともに食品の輸入規制の緩和や本県への観光客

来訪についてお願いした。

中国における「元気な日本展示会」等への出展

日中国交正常化40周年を記念して外務省等が主催する「元気な日本」展示会（2012年2月～3月にかけて開催）の北京・上海・香港の各会場に、本県を紹介する展示ブースを出展した。昨年6月に世界文化遺産に登録された「平泉」の紹介と本県の伝統工芸品の展示を中心としたブースには、多くの方々が訪れ、南部鉄瓶や秀衡塗などに見入っていた。



中国への感謝の意を表した垂れ幕を掲げた岩手県ブース



多くの人が高い関心を示した南部鉄器コーナー

このほか、日印国交樹立60周年記念イベント「JAPAN NEXT～Quality Products Show」（2012年3月；インド デリー市内で開催）にも伝統工芸品を出品した。

上海アンテナプラザのオープン

南部鉄器が中国において茶器として重宝されていることを背景に、本県は、2010年の上海万博にプーアル茶産地として有名な雲南省普洱市



上海の中心部に設置した岩手県「上海アンテナプラザ」

および茶販売業者である上海大可堂茶業有限公司と3者で、共同展示ブースを2か月にわたって出展した。この時の縁で、上海中心部にある上海大可堂本館の一室を間借りし、岩手県の観光・物産全般の情報発信基地として「上海アンテナプラザ」を2012年3月12日にオープンした。なお、今年秋以降には、近くに建設中の新ビルに拡張移転する予定である。

ASEAN地域等での復興支援フェアの開催

シンガポール、マレーシア、香港において、秋から年末年始にかけて例年実施していた食品フェアを、現地の主催日系企業のご厚意により“復興支援フェア”として開催させていただいた。各国の輸入規制や風評被害もある中で、開催にこぎ着けるまでさまざまな問題があり、販売できる食品



大勢の人でにぎわったマレーシアフェア



香港フェアで元日に行われた餅つき大会

も限られたが、例年以上の売上げ実績を挙げたフェアもあった。

おわりに

岩手県では、今年度も海外に向け、復興状況等の情報発信や観光・物産PRを積極的に展開していくこととしている。(財)自治体国際化協会をはじめ皆さまの温かいご支援をあらためてお願いする次第である。

姉妹州との絆

宮城県経済商工観光部国際経済・交流課主査 半澤 太一

経済交流イベント

『Delicious Healthy Miyagi』の開催

宮城県では、2011年2月に(財)自治体国際化協会の「平成22年度海外経済活動支援特別対策事業」の支援を受け、当県の姉妹州であるデラウェア州にて「Delicious Healthy Miyagi」と冠した宮城県の醸造品を紹介する経済交流イベントを開催した(注1)。その結果、同州での宮城の地酒や仙台味噌の知名度が高まり、今後の販路開拓につながる結果になった。

東日本大震災の発生とデラウェア州からの支援

このイベントで得られた両県州間の信頼関係をもとに、さらなる経済交流の深化を進めていこうとした矢先に東日本大震災が発生した。あまりにも大きなその被害に呆然と立ち尽くしていた時に、デラウェア州ではジャック・マーケル州知事

が先頭に立って義援金を集めるイベントを開催するなど、宮城県の支援に積極的に動いていただいた。これらの活動は、長年の友好交流で培われた友情の証であり、デラウェア州側の思いにどのような形で報いようかと考えたところ、感謝状の送付だけではなく、直接現地に赴いてフェイストゥフェイスで可能な限り多くの皆さまに心からの謝意を示すことが最善の方法と判断した。

今回の事業の枠組み

しかし、宮城県は震災以降その予算の大半を復旧・復興に傾けており、海外へ渡航することはかなり困難な状況にあったが、(財)自治体国際化協会の「平成23年度海外経済活動支援特別対策事業(補正)」の支援を受けることで、デラウェア州へ県の訪問団を派遣することが可能となった。

この訪問団は、①前年度から引き続きの経済交流の継続とその深化 ②被災地宮城への支援に対するお礼という2つの目的を持っていた。①の経

経済交流の継続・深化については前回の訪問で足場を築いた県産品の販路開拓イベントのフォローアップ的な事業や、県州間の経済交流をより活発にするためにデラウェア州内のビジネスに関するキーパーソンとの意見交換など、次年度以降の経済交流事業に結びつけることを主眼にしてスキームを組んだ。②の支援へのお礼については、マーケル知事との面会はもちろんのこと、積極的に義援金の募金活動を展開していただいた多くの高校を訪問し、支援活動に対する謝意の表明と東日本大震災からの復興状況の説明等を実施した。



ジャック・マーケル州知事へのお礼



高校でのお礼イベント

成果と今後の展望

販路開拓イベントでは、仙台味噌をフィーチャーし、地元企業のDogfish Head(注2)というビールメーカーとコラボレーションし、メーカーで直営しているダイニングバーにて仙台味噌を使った料理とビールをお客さまに振る舞った。提供された料理はおおむね好評で、今後レストランでのメニュー化に向けて期待できる結果となった。このようにレストランでメニュー化されることで、仙



Dogfish Headとのイベントの様子



仙台味噌とのコラボレーションメニュー(ラムチョップ味噌ソース)



村井知事のビデオメッセージ

台味噌が実際に消費されるとともに、知名度向上・販路開拓が期待でき、次のステップとして、レストランでの定番メニュー化や継続的な取引実現につながるよう引き続き関係者との協議を続けていきたいと考えている。

また、ビジネスキーパーソンとの意見交換では、今後の県州間のビジネスマッチングに向けた有用な情報を得た。

支援へのお礼については、村井嘉浩宮城県知事のビデオメッセージを放映するとともに、復旧・復興に関するプレゼンテーションを通じてさまざまな支援に対する謝意と今後の復興に向けた決意をより多くの皆さまに伝えることができた。

結びに

現在、当県では村井知事を筆頭に県民一丸となって復旧・復興に邁進しているところである。今回の事業を通じて、姉妹県州の絆の再確認とともに、経済交流のさらなる深化への足場を固めることができた。あらためて、本事業のきっかけを与えていただいた協会へお礼申し上げる。

(注1) 詳しくは「自治体国際化フォーラム2011年9月号」をご参照いただきたい。

(注2) 同社についてはウェブサイトをご参照いただきたい。
<http://www.dogfish.com/> (英語のみ)

「ふくしまから はじめよう。」

福島県国際課・観光交流課・県産品振興課

福島県は東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故という大きな災害に見舞われた

が、日本全国、そして世界各地の方々から寄せられた多くの支援を支えに、復旧から復興へと歩み

を進めている。2011年12月に復興計画を策定したほか、震災から1年の節目となった本年3月には「ふくしま宣言」を行い、ふくしまの再生に向けて取り組んでいるところである。特に、震災後に落ち込んだままとなっている外国人観光客の誘致と県産品の安全性のPR、海外での販売促進を目指して、さまざまな事業を実施している。

海外に向けた正確な情報発信を！

東日本大震災以後、海外からいただいた心温まる支援に感謝の意を表するとともに、本県の復興状況や原子力災害の正しい情報を発信するため、昨年9月に韓国ソウルで開催された「日韓交流おまつり2011 in Seoul」に参加した。この活動は、(財)自治体国際化協会の海外経済活動支援特別対策事業の事業採択を受けて実施することができ、いわき市スパリゾートハワイアンズによるフラダンスをはじめ、風評被害払拭の展示ブースを開設するなど、当事業により震災後初の海外誘客活動に踏み出すことができた。



フラガールが福島元気を発信！

しかしながら、外国人観光客の来県状況は震災前の1割程度と、本県観光を取り巻く環境は依然厳しいものがあり、国等と連携しながら海外に対する原子力災害に関する定期的かつ正確な情報発信が極めて重要であると認識した次第である。そこで、海外での誤った認識を払拭するため、国は



ブースには多くの方が訪れ、励ましの言葉をいただいた

もとよりJNTOや東北観光推進機構等と連携し、海外の旅行エージェントやマスコミ等の受け入れ、招聘に積極的に取り組むとともに、昨年9月から海外でのプロモーション活動を再開したことにより、2011年11月には台湾から震災後初となる国際チャーター便が福島空港に降り立つなど、少しずつではあるが国際観光にも光が見えつつある。また、運休となっている福島空港の国際定期路線の再開に向け、韓国や中国に対し渡航制限の解除等を粘り強く働き掛けつつ、放射線に関する正確な情報提供はもとより本県観光の魅力や食品の安全対策などをしっかりアピールしながら外国人観光客の再誘致に努めていく。

交流を通じた復興支援

中国からは2012年2月に、福島県上海事務所を通じて上海理工大学の教授と学生が来県した。県では郡山市にある食品工業団地において放射線の検査体制を説明し、県産食品の安全性をPRした。一行は同市にある被災者の仮設住宅を訪れ、県内



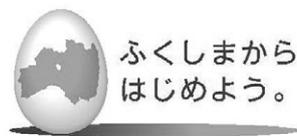
仮設住宅で餃子作り

産の野菜等を材料にした本場の餃子を手作りし、振る舞っていただいた。被災者の方々にも大変好評で、学生との深い絆ができた。学生らの帰国後、上海理工大学日本文化交流センターでは、福島県訪問時に撮影した写真展を開催するなど、本県の状況や学生との交流の様子を多くの上海市民に向けて発信している。

未来につなげる、うつくしま

震災は福島県に大きな被害をもたらしたが、復興に向けた過程の中で国内外に多くの縁を結ぶことができた。特に海外での経済活動においては、正確な情報の発信が鍵となることから、関係機関の協力を得ながら進めているところである。

今後も「ふくしまから はじめよう。」をスローガンに復興に向けて歩み、ふくしまから新たな流れを創っていききたい。



Future From Fukushima.

姉妹自治体交流表彰団体

～ クレアより ～

姉妹自治体交流表彰については、創意工夫に富み、地域振興につながる交流活動を行っている団体を表彰し紹介することで、全国への波及効果を狙い、2006年度より実施しています。第6回（2011年度）表彰は、横須賀市、釜石市、竹田市が受賞されました。

今回はそのうち、東日本大震災を契機に姉妹自治体からの支援等を通じて絆が強まった団体として表彰（東日本大震災対応）された釜石市と竹田市の取り組みを紹介します。

「アンモナイト」が結んだ絆の架け橋

釜石市（岩手県）

はじめに

今回の東日本大震災にあたり、国内はもとより世界中の皆さまから温かいご支援をいただき、心から感謝申し上げます。

フランス共和国ディーニュ・レ・バン市との交流は、1992年に釜石市で「三陸・海の博覧会」が開催されるにあたり、ディーニュ市にある「アンモナイトの壁」のレプリカが、ディーニュ市等のフランス技術団の協力により製作され、博覧会のシンボルとなったことが契機となっています。その後、このレプリカは、釜石市の観光施設「鉄の歴史館」に保存されることになり、再度ディーニュ市の協力をいただいたことから、姉妹都市交流が始まりました。しかし、その後の年数の経過によって、いつしかその交流は「化石」となりつつありました。

大震災後の支援と交流

釜石市は、大震災により死者・行方不明者1,046人、被災家屋4,614戸、最大時の避難者9,883人という被害を受けました。震災の発生が平日の昼であったため、家族は離れ離れとなり、また道路が寸断され情報通信網が不通となったため肉親の安否がまったく分からず、混乱が極限に達しました。被災者の応急対策に追われ混乱がまだ続いていた昨年5月、市の災害対策本部にディーニュ市の広報誌を携えた方が訪問されました。その方は

「ディーニュ市民が釜石市のため結集していること、釜石市民に寄り添いこの困難を共に乗り越えていく意思があること」を伝えてくれました。

その後7月下旬になって、ディーニュ市から公式な連絡が届き、大震災の犠牲者に対し全市民を挙げて黙祷をささげたこと、市内で行われるイベントで釜石応援ブースを設置し義援金を募っていること等、たくさんの支援内容とディーニュ市の想いが伝えられました。



ディーニュ市からの義援金を受け取る在マルセイユ総領事館の長澤首席領事



ディーニュ市長に被災状況を伝える釜石市の中学生

8月には、在マルセイユ総領事館のご協力により両市長の電話会談が行われ支援に対する感謝を伝えることができました。また、被災地に入り支援活動を行っていたNPO法人「国境なき子どもたち」のご協力により、釜石市の中学生のディーニュ市訪問が実現し、あらためてお互いの強い絆を確認しました。

未来へ

大震災は被災地からあまりにもたくさんのかけがえのない命と財産を奪っていきました。しかし、大震災を経て、アンモナイトで結ばれた姉妹都市は眠りから目覚め、あらためて深い絆でつながり

ました。釜石市はこれからも復興に向け^{たわ}撓むことなく屈することなく取り組んでまいります。その側にはディーニュ市の皆さんの温かい真心が寄り

添ってくれることでしょう。姉妹都市の堅い絆は、私たちに勇気を与えてくれました。

姉妹交流が育てた日本を思う心

竹田市（大分県）

はじめに

東欧民主化の象徴たるベルリンの壁崩壊が起こった1989年、竹田市（旧直入町）公式訪問団がドイツの地に降り立ちました。壁崩壊の余韻さめやらぬ、その年の11月下旬のことでした。

温泉療養の先進事例を学ぶため訪問団が向かった先こそが、東日本大震災の折、心から日本を気遣い、物心両面にわたる支援を展開したドイツ南西に位置するバーデン・ヴェルレンベルク州のバートクロツィンゲン市です。

両市が湧出する「炭酸泉」を核とした交流は、人材交流や文化交流にとどまらず、バート市から寄贈されたブドウ畑から醸造された特別ラベルのドイツワインを日本で限定販売するなど、経済交流にまで裾野を広げ、2004年10月17日正式に姉妹都市締結を行いました。1市3町が合併した2005年以降も活発な交流は続き、2009年秋には両市の関係者が会し、本市で交流20周年記念事業を開催しました。



バート市に竹田市（旧直入町）のブドウ畑が誕生し、現地で贈呈式を開催

東日本大震災で発揮した友情

3月11日の大震災を受け、「仙台市の両親を失った子どもたちに優先して使ってほしい」との思いが込められたバートクロツィンゲン市の募金活動が始まりました。発生直後、竹田市の被災がないことを確認したバート市関係者は、「荒城の月」を縁として竹田市と音楽姉妹都市の間柄にある仙台市の窮状を知り、本市を経由して支援を行いたいと表明されたのです。バート市の新聞にも掲載され、多くの市民の賛同を得たため、第1次分と

して3万ユーロ（約340万円）もの大金が集まり、竹田市分とあわせ仙台市に送金されました。



昨年5月、義援金の目録と共に仙台市長に渡された折り鶴と絵

また、5月29日にはバート市近郊のフライブルグ市の日本人音大生やドイツの音楽家を中心となった「チャリティコンサート フォア ジャパン 頑張れ

日本」が開催され、その収益金と第1次分以降の募金をあわせた6,500ユーロが再送金されました。

さらには、本市の国際交流員の出身地旧東ドイツのタバルト市のボランティア団体からも激励の絵画や折り鶴が送られ、5月16日に竹田市長が仙台市を訪問した際、義援金の目録とあわせて、仙台市長に直接手渡すことができたのです。

もう一つの音楽姉妹都市である長野県中野市とも連携し、大型トラック2台で震災直後に義援物資を仙台市に届けたことも忘れてはなりません。

このように1組の姉妹都市交流が相乗効果を生み、国内外を問わずさまざまな友情の証しが仙台に届けられたのです。

未来に向けて

思いやりの心に国境の壁がないことが端的に示された今回の出来事は、姉妹自治体交流の流れに^{さお}棹をさすものでした。そのため本市においては、既存の交流に加え、郷土の先哲に由来したロシアや中国との国際交流も机上に上がり、さまざまな角度から検討が加えられています。

ローカルであるからこそグローバルな視点で未来を拓かなければならない。そのような時代の到来をバートクロツィンゲン市は教えてくれたのでした。

第4章

JET青年たちの記録

被災地を支援したJET参加者とOBたち

(財)自治体国際化協会業務部前企画調整課長 谷 雅之

東日本大震災後の復興にあたっては、JETプログラムの参加者およびOBの多くの方々からも心温まるさまざまな支援をいただいた。

支援の背景や形態は多様であるが、現役参加者は「自分がいる地域の復興に積極的に関与したい」、「自分が日本にいる間に起きた震災に対し、被災地の復興の力になりたい」という思いが、(居住地でもある)被災地に残ったの復興支援や、被災地に赴いてのボランティア活動に従事するなどの原動力となっているように見受けられる。また、現在では海外に暮らすOBからも、北米を中心に多額の寄付金が寄せられたほか、被災地でのボランティア活動への参加もあった。さらに特筆すべきは、津波により神に召された参加者のご家族からいただいた現地の学校および子どもたちへの支援活動である。

これら無数の善意をつなぐもの、それは次世代を担う子どもたちへの教育支援といえよう。JETプログラムの参加者は、ALT(外国語指導助手)が圧倒的に多いことにも起因するのであろうが、同時に、地域レベルでの交流をテーマとするJETプログラムの趣旨を、参加者たちが身をもって具現化しているようにも見える。

被災者であるJETが被災地に残る

震災直後、母国政府による日本からの退避勧告が出されたこともあり、帰国を急いだ外国人も多いと伝えられた。そうした中、自らも被災しながら被災地に残り、あるいはいったん帰国したものの新学期開始前までには復帰して、ALTとして子どもたちの指導にあたり、CIR(国際交流員)として地域在住の外国人住民への対応にあたったJET参加者もいた。この中には、子どもたちのための基金を設立した者、避難所になった職

場で日本語を用いて日本人の被災者支援をした者、自らのアパートも津波の被害を受けて避難生活(中には先生のご自宅にホームステイをした事例もある)を送りながらJETとしての活動を続けた者などもいた。

また、春休み期間中や週末などには、がれき撤去などを通じて地元の復興支援にあたったJET参加者も多く、その活動は地元メディア(新聞、ラジオなど)のみならず全国メディアにも取り上げられた。

被災地以外のJET参加者も、ゴールデンウィークなどに被災地でボランティア活動を行った。この中には群馬県内の参加者のようにバスをチャーターして県単位で行った事例もある。さらに秋田県内では、被災地に新鮮な果物などを届けようという運動「フルーツ・ツリー・プロジェクト」も行っている。また、遠く宮崎県内のJET参加者がベニヤ板や食材を持参し、がれき撤去や音楽演奏などの活動をした事例も報告されている。

OBも寄付やボランティアを

被災地への支援は、JETプログラムのOBからも寄せられた。いまや5万人を超えたOBの中には、日本やかつて自らが所属した自治体を「第2の故郷」として深い愛着を感じ、「恩返し」として復興支援に協力したいと思う者が多いことが背景にあるとされている。

このうち、JETプログラム同窓会(JETAA)では、全米の19支部が一体となって「日本震災復興支援基金」を設立し、87,500ドルの寄付金を活用して被災地の児童・生徒の進学や学習支援(この中には、後述する「テイラー文庫」への支援や、モンゴメリー・ディクソンさんが教えていた岩手県陸前高田市内への生徒のための自習室設置など

も含まれる)や、JET参加者やOBによる被災地でのボランティア活動支援などを行っている。

また、2011年10月にJETAA国際委員会が都内で開催された折には、約20人のJETOBたちが陸前高田市を訪問してがれき撤去のボランティア活動を行った後、同市の戸羽太市長を訪問し、市内の子どもたちへの教育支援について意見交換を行った。

個人レベルでも、現在は米国で医師として活躍中のスチュアート・ハリス氏(元岩手県岩泉町ALT)が被災地を訪問したほか、自国で開催したチャリティー美術展の収益金を全額寄付したOBの事例などが多数、報道されている。

愛娘の思いを伝えるご家族

不謹慎の^{そし}謗りを免れないが、今後中長期的に、我々日本人にとっても、(少なくとも同国籍である)米国人にとっても最も記憶に残るのは、ご自身を捧げられた2人のJET参加者であるのかもしれない。

宮城県石巻市のALTだったテイラー・アンダーソンさんは、生徒の下校を見届けた後、自宅への帰り道で巨大な波に飲み込まれた。子どもたちからの人気も絶大だったテイラーさんは、幼少のころから読書をこよなく愛した女の子だったという。

そんな彼女が初めて日本語に触れたのは小学校時代。「となりのトトロ」にも魅せられたようだ。中学時代も日本語学習を続け、大学入学後は国際関係論を専攻する傍ら、日本語や日本史についても本格的に学んだという。短期間ではあるものの日本滞在も経験し、日英両語で日本人店員とのコミュニケーションも満喫したテイラーさんは、その後国際関係への関心を高め、卒業後にはJETプログラムに参加した。

ご両親は、テイラーさんの生き方を伝えるべく震災後ほどなくして「テイラー基金」を設立した。さらに「読書は夢を考える手段」として、愛娘の名を冠した「テイラー文庫」を創設し、2011年9月に教え子の学び舎である万石浦^{まんごくうら}小学校で贈呈式を行った。この本棚は、やはり震災で3人のお子さんが犠牲となった(うち2人はテイラーさんの教え子)木工作家である遠藤伸一さんがボラン

ティアで作成されたものである。テイラー文庫は最終的には、テイラーさんが教えていた石巻市内の他の小中学校など7か所に設置される予定だという。

アラスカ出身で岩手県陸前高田市のALTだったモンゴメリー・ディクソンさんも、テイラーさん同様に地元の方や子どもたちの人気者だったという。彼は、その瞬間を市の教育委員会の事務室で迎えたという。司馬遼太郎の大ファンで、当日の朝にはその詩を英訳していたというエピソードが、「JETプログラム25周年シンポジウム」の際にジョン・ルース駐日米国大使から紹介された。

米政府は、地域に解け込んで住民や子どもたちに愛された2人の活躍と遺志を^{しの}偲び、2011年夏に2人の教え子を含む被災地の児童・生徒16人を米国に招待したほか、「トモダチ作戦」の一環として被災地の高校生の米国への留学支援を行うこととなった。

震災復興へのJET関係者の支援は、その輪を広げ、絆を深めながら今後もさまざまなドラマを織りなしていくことであろう。

追記

2012年4月、アラスカの海岸で日本語が書かれたサッカーボールが発見された。岩手県陸前高田市の小学生が、転校記念に仲間から贈られたボールだという。アラスカと陸前高田市。モンゴメリーさんの人懐っこい笑顔が目浮かぶようだ。

JET参加者およびOBによる東日本大震災後の支援活動については、これまでも「自治体国際化フォーラム」やクレアメールマガジンで取り上げてきた。掲載号が多岐に及ぶため本稿においては逐一紹介することは控えるが、読者の皆さまに参照していただければ幸いである。



陸前高田市でボランティア活動に参加するJETAA国際委員会

「絆」 テイラー・アンダーソン 記念基金

アンディー・アンダーソン (東日本大震災で亡くなられた宮城県石巻市JET参加者テイラー・アンダーソンさんの父)

わが娘テイラーは、バージニア州アシュランドにあるランドルフ・マコン大学で、2年生から3年生になる夏に、学部生向け夏期研究奨学金を受け、日本の作家である村上春樹氏について学ぶことになりました。村上氏の作品から彼女が学んだことの一つは、問題を解決するためには人々との「絆」が必要だということです。その彼女が学んだことは、今回の東日本大震災および津波によりもたらされた多くの課題に対して、まさに必要なことです。テイラー基金で私たちが実現しようとしているのは、おそらくテイラーが望んでいるように、学校、学生および家族が震災から立ち直ることを支援するために必要な結びつきを導く「絆」を作ることです。JET参加者たち、テイラーの日本人の友だち、藤崎大使ご夫妻が、この希望を叶えるため支援をしてくださる日本人々と私たちを結びつけてくれました。

私たちが今行っており、そして今後何年も続けていくであろうことは、テイラーの夢であった私たち2つの国を結ぶ架け橋を作ることになるのです。家を失った家族や労働者が前向きに生きていくようになるまでには長い年月が必要です。現在、おそらく彼らは仮設住宅に仮住まいし、今後どこかへ移り住むのかまたは故郷に帰るなど、たくさんの決断をしなければなりません。地域経済の面でも同じ状況にあります。

人々が生きるための決断を下している間にも、テイラーは生徒のことを気に掛けているだろうと私たちは思います。今後も続く復興への長い道のりの過程においても、生徒たちには、成長し学習し続ける機会が必要なのです。これこそが、私たちがテイラー基金で実施していきたい「絆」なのです。生徒たちは親と教師によって教育されていきます。テイラー基金は、その努力を支援していきます。

1つの例は、テイラーが教えた7つの学校それぞれに設置されるテイラー・アンダーソン文庫です。テイラー・アンダーソン文庫が納められる書

棚は、津波で3人の子どもを失った（そのうちの2人はテイラーの教え子）遠藤伸一さんによって被災地で作られています。テイラーの好きな児童図書60冊と学校が選んだ200冊以上の本は、テイラー文庫の一部となっています。

ジーン、ジュールズ、ジェフと私は昨年9月、^{まんごくうら}万石浦小学校に最初のテイラー文庫を作るため、石巻市を訪れました。9月6日に行われたテイラー文庫の贈呈式の時、私たちは、テイラーの小学校6年生の教え子の前で次のようなことを話しました。



万石浦小学校のテイラー文庫贈呈式（家族と遠藤さん）

「書棚と蔵書の献辞には、『2011年3月11日に亡くなったテイラー・アンダーソンおよびすべての家族をしのんで』とあります。テイラーを失った私たちの心には永遠に平穏は訪れません。そして、3月11日に家族を失った他の多くの方々も同じ気持ちだと思います。私たちが平穏であるためには、同じ境遇にある彼らのことを尊敬し、思い出出すことが必要です。彼らのようなお手本に刺激を受け、それを学ぶことだと思います。夢とともに生きたテイラーから刺激を受け、これらの本やコンピューター・ソフトが皆さんの夢を見つけてくれるきっかけになることを願っています。皆さんがテイラー文庫の本を読んだことで、自分の夢を見つけ、勇気とエネルギーを持って生きていくことを望んでいます。そのことがテイラーを幸福にしてくれます。この贈り物は、テイラーのあなたたち教え子への愛情から生まれたものであることを忘れないでください」



万石浦小学校のテイラー文庫

渡波中学校および渡波小学校に新たにテイラー文庫

が設立されました。渡波地区の復興計画は策定中であり、これらの学校は仮設校舎です。さらに、私たちは、特別に支援を行いたいというアメリカのいくつかの組織とも協力しています。例えば、ワシントンDCにある「Hearts for Japan」という組織は、テイラー基金を通じて他の石巻の学校へ本を寄贈しました。

テイラー基金はNPO法人リビングドリームスやスマイルキッズジャパンとも連携しています。スマイルキッズジャパンは、長期的に孤児のサポートを行っています(注1)。

テイラー基金は、気仙沼市の児童養護施設である旭が丘学園を支援しています。昨年の夏、14人の子どもが、英語アドベンチャー・キャンプで素晴らしい時を過ごしました。施設側が大変喜んでくれたので、この夏は、参加できる子どもを30人に増やす予定です。

また、基金は、クリスマス・ウィッシュ・プログラムを支援しました。これは、子どもたちと一緒に選んだ贈り物を72人の子どもへプレゼントし、JET参加者を交えたクリスマスパーティを行うものです。昨年と同様に、今年も行う予定です。

また、テイラー基金は、高校3年生を大学に進学させるために「ボランティア秋田」が行う資金調達運動に協力しています。JET参加者は、東北のいくつかの児童養護施設で「ホーム・コミュニケーション・マネージャー」となり、彼らが積極的に子どもたちと関わることによって子どもたちへ大きな影響を与えています。

基金は、東日本大震災により孤児となった200人を超える子どもを、児童養護施設ではなく親戚の家で生活ができるように支援しました。教育費は平均約260米ドル/月で、NPO法人「東日本大震災こども未来基金」が支払っている最も大きな支出となっています。

さらに、多くの大学が、被災した東北の学生に奨学金を支給していますが、学生の家族は、3,000米ドルの奨学金を受けるために入学試験料を払わなければなりません。テイラー基金はNPO法人「Hope for Tomorrow」を通じて、入学試験料を支援してきており、今後も支援する予定です。

石巻市がある宮城県には、120人のJET参加者

がいます。テイラー基金は、授業を行う教室だけでなく、彼らの勤務する学校や地域でより活発なJET参加者でありリーダーになってもらうため、JET参加者で組織する宮城AJET (JET参加者の会)に助成金を提供しています。この取り組みは、宮城県CIRのキャメロン・ピークおよび宮城AJET役員の仲間による呼び掛けにより始まりました。さらに、このグループは、テイラー文庫のためにテイラーの愛読書を和訳してくれました。

今後長年にわたり、テイラー基金は、テイラーのように夢を持った学生を援助するため、交流と育英事業を支援していきます。この事業は、YMCAおよび石巻専修大学と協力していきます。今年、テイラーが教えた中学校のうちの3校を代表する生徒たちが、テイラーの故郷であるバージニア州リッチモンドを訪れる予定です。

現在までに330,000米ドル以上が、テイラーへの敬意とともに集められました。これは、時間と労力を惜しみなく提供してくれた聖カタリナ学園の存在なくして実現することはできませんでした。また、聖カタリナ学園のおかげで、寄付金の100%が日本での私たちの事業に使うことができます。さらに、この学園はテイラー基金が行っているプロジェクトを支援するため、来年、10~12人の高校生による日本への春休み旅行を企画しています(注2)。

このように、テイラー基金が東北の復興を支援しているいくつかの「絆」があります。復興において非常に重要なことは、どのようにして家族や友だち、家や仕事を失った何十万人もの被災者が、感じている喪失感から立ち直るかです。それは、希望や刺激そして癒やしを与えてくれる人と人との「絆」によってもたらされるでしょう。JET参加者たちは、毎日「絆」を築く機会があり、それは東日本大震災からの復興において、非常に大切なことなのです。



テイラーさん

(注1) スマイルキッズジャパンホームページを参照
<http://www.smilekidsjapan.org/>

(注2) 聖カタリナ学園ホームページを参照
<http://www.st.catherines.org/tayloranderson>

Connections

The Taylor Anderson Memorial Gift Fund

Andy Anderson

This article was kindly contributed by Andy Anderson, father of Taylor Anderson. Taylor was a JET Programme Participant based in Ishinomaki City, Miyagi Prefecture, who passed away in the Great East Japan Earthquake and Tsunami.

Taylor was awarded a Summer Undergraduate Research Fellowship between her sophomore and junior years at Randolph Macon College in Ashland, Virginia. She chose to study some of the works of Japanese author Haruki Murakami. *One of the points she concluded Murakami made was there is a need for connections among people for problems to be solved.* That conclusion is certainly on target for the challenges created by the Great East Japan Earthquake and Tsunami. What we strive to do with Taylor's fund is make the connections which lead to relationships that will help schools, students and families recover as we believe Taylor would wish. The JET community, Taylor's Japanese friends, and Ambassador and Mrs. Fujisaki were instrumental in connecting us to the people in Japan who could help make this wish a reality.

What we are doing now and hope to do for years to come is to build on Taylor's dream to be a bridge between our two countries. One level of connection that will take many years to solve is how displaced families and workers go forward. They are perhaps in temporary housing now and there are so many decisions to be made that will affect whether they start over somewhere else or return to their family home. The same can be said for businesses as well.

While those decisions are being made we think Taylor's focus would be on students. They need the opportunity to continue to grow and learn while the

long process of reconstruction continues. That is the connection we are working on making with Taylor's fund. Those students will continue to be nurtured by their parents and teachers. Taylor's fund supports that effort.

One example is the Taylor Anderson Reading Corners or Bunkos that will be at each of the seven schools in which Taylor taught. The book shelves are being made locally by Endo Shinichi-san who lost three children in the tsunami, two of whom were taught by Taylor-sensei. Sixty of Taylor's favorite children's books and over 200 books chosen by the school are part of the Taylor Bunko.

Jean, Julz, Jeff and I traveled to Ishinomaki this past September to help dedicate the first Taylor Bunko at Mangokuura Elementary School. Part of what we shared with Taylor's sixth grade students at the September 6th Taylor Bunko Dedication was:

"The Dedication on the bookshelf and the book labels read 'In memory of Taylor Anderson and all loved ones lost on March 11, 2011.' We will never be at peace with losing Taylor and we share that feeling with the many others who lost loved ones on March 11. What we can be at peace with is how well we honor and remember them. And most of all, how well we are inspired and follow their good examples. Reading inspired Taylor to live her dreams and we hope the books and computer software will help inspire you to find and live yours.

We hope when you think of the Taylor Bunko you think of finding your dreams and having the courage and energy to live them. That would make Taylor happy. But we hope most of all that you remember this gift is from the love that Taylor had for you, her

students.”

Two additional Taylor Bunkos have been installed at Watanoha Junior High School and Watanoha Elementary Schools. These schools are in temporary facilities while the Watanoha area reconstruction plans are being formulated. We have also worked with groups in America who want to tailor their giving in a specific way. For example, “Hearts for Japan”, a group from Washington, DC contributed books to other Ishinomaki schools through Taylor’s fund.

Her fund is working with Living Dreams: Smile Kids Japan (<http://www.smilekidsjapan.org/>) to provide long term support to orphans. Taylor’s fund is supporting the Asahigaoka Gakuen children’s home in Kesenuma. Fourteen children had a wonderful time at English Adventure Camp this past summer and the home administrators were so pleased with the results that we will expand the program to thirty children this summer. The fund also supported a Christmas Wish Program which provided personally chosen gifts to the 72 children and gave them a Christmas party with JETs. That will be repeated this year as well. Taylor’s fund also participated in Volunteer Akita’s successful fund raising drive to send a high school senior to college. JETs are Home Communication Managers for some of the Tohoku Children’s Homes and their active involvement makes a big difference to these children.

Funds have been donated to help the more than 200 orphans from the Tohoku disaster stay in the homes of a relative rather than go to a children’s home. Average school costs are approximately \$260 a month which is the major expense “The Fund for the Future of Children affected by the Great East Japan Earthquake” pays.

Also, many universities have provided scholarships for Tohoku students affected by the disaster, but the students’ families must pay entrance exam fees approaching \$3,000 to be able to take advantage of the scholarships. Taylor’s fund has and will help

with these fees through a non-profit called “Hope for Tomorrow”.

There are 120 JETs in Miyagi, the prefecture in which Ishinomaki is located. Taylor’s fund is providing micro-grants to empower Miyagi JETs to go beyond the classroom to be active participants and leaders in their schools and communities. This idea was created and implemented by CIR Cameron Peek and his fellow MAJET officers. This group has also added Japanese translation to Taylor’s favorite books for the Taylor Bunkos.

Long term, Taylor’s fund will support Exchange and Scholarship programs for years to come all with the idea of helping students live their dreams as Taylor did. We are working with the YMCA and Ishinomaki Senshu University on these programs. This year a small number of students representing three of the Junior High Schools where Taylor taught will visit Taylor’s hometown of Richmond, VA.

Over \$330,000 has been raised in Taylor’s honor to date. We couldn’t do this without St. Catherine’s who donates their time and expertise so that 100% of the money donated goes to these efforts in Japan. They are also organizing a spring break trip to Japan next year for 10-12 high school students to explore Japan and work on projects related to Taylor’s fund (<http://www.st.catherines.org/tayloranderson>).

So these are some of the connections Taylor’s fund is making to help with recovery. A very important part of the recovery is how do the hundreds of thousands of individuals affected, whether it be the loss of a family member or friend, their home or job, heal from the personal loss that they have felt. That will happen with very personal connections which offer hope, inspiration and healing. The JET community has the opportunity to make those connections every day and are a vital part of recovery from the Great East Japan Earthquake and Tsunami.

英語

東日本大震災とその後

宮城県国際交流員 キャメロン・ピーク

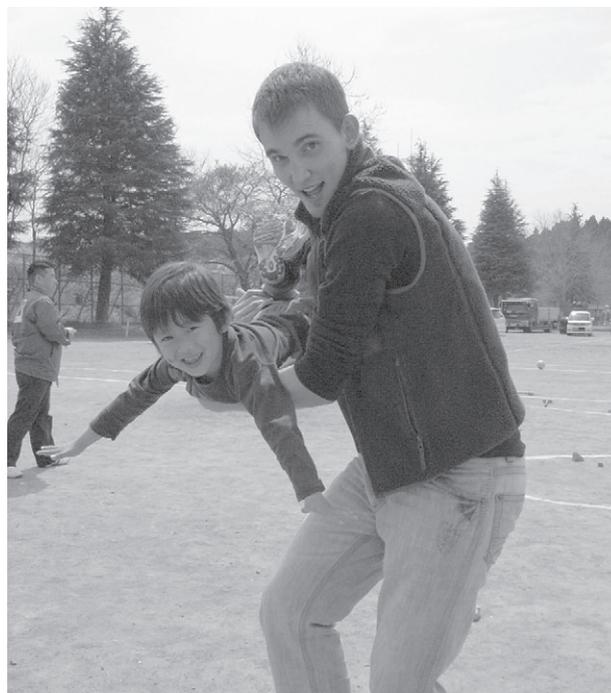
東日本大震災は、JET経験において、PA（JET参加者のカウンセリング担当者）としての経験において、そして私の人生においても、今まで直面した中で最も大きな挑戦となりました。

私が宮城県庁13階のオフィスで仕事に、地震を知らせる警報が鳴り、その直後、大きな揺れが襲ってきました。私には、PAとして宮城県内で活動している70人のJET参加者の安全を確認する責任がありました。2日前の3月9日に宮城県内で大きな地震があり、私は、地震直後にJET参加者の安否を確認する難しさをよく知っていました。同僚とともに、JET参加者へメールを送ったり、携帯電話に電話をしたり安否確認を始めました。名取市の水田を襲う津波の映像や気仙沼市へ到達した巨大な壁のような津波の映像がテレビで報道されるにつれ、現実には起こったことがはっきりわかってきました。私たちにできることはないが、とにかくひたすら電話をかけ続け、電話がながることを祈り続けました。それから数日間、私たちは、気仙沼市で3人、南三陸町で2人、石巻市で1人の海岸地区にいた連絡がつかないJET参加者たちとなんとかして連絡する方法がないか考えていました。そのような中、米国からの情報、他のALTからのうわさ、大使館からの報告書など、連絡がつかないALTに関する間違っただけの情報や未確認の報告がさまざまところから舞い込んできて、私たちを混乱させました。私は上司とともに確かな情報を得るために石巻市、南三陸町、気仙沼市に行きました。最終的には、一人を除いて、生存が確認できました。石巻市で活動していたテイラー・アンダーソンは津波の犠牲になっていました。テイラーの死を含めすべての被災者の死はとても悲しいことです。

しかし、日本中、そして世界中からの心温まる援助により、海岸地方に住む被災者は勇気を得て、宮城県や東北地方の復興への第一歩を踏み出すことができました。私が最も驚いたのは海外からの

援助の規模でした。海外からの大量の物資や寄付を見て、私は日本が世界中から愛されていることを実感しました。

この経験は、どのようにとは言えませんが、私を人として明らかに成長させてくれました。確かに言えることは、この経験は、CIR（国際交流員）が何かという私の理解を完全に換え、私が日本にいる目的を明確にしてくれました。大震災前はCIRとしての私の立場の有用性について疑問を持っていました。私のCIRとしての「目的」は、「国際化」の促進ですが、毎週木曜日に退職者グループへ英会話を教えることは、国際化の促進に結びつくのでしょうか。小学校、中学校、高等学校へ行き、カウボーイと彼らのアメリカ南西部の文化における役割について生徒に教えることは「国際化」への効率的な方法だったのでしょうか。このことについて、時々考え過ぎてしまい、結局、混乱するだけでした。しかし、震災後は、私はこのような混乱を忘れ、自分自身に一つの問いをしていました。「私がしていることは宮城県の復興の手助けになっているか」今はこれがすべてであ



南三陸町でのボランティア活動

り、この質問は今まで感じていなかったCIRとしての大切なことを私に与えてくれました。祖国に帰り、資金集めのイベントを開催することは、宮城県を助けることになるのでしょうか？もちろん。アメリカのマンガ出版社に被災地へマンガを送るように依頼することは宮城県を助けることになるのでしょうか？なるでしょう。英語の児童書を翻訳し、石巻市の被災した子どもたちに送ることは宮城県を助けることになるのでしょうか？もちろん、それは、これから宮城県に住み続ける子どもたちが世界を理解する手助けになるでしょう。特に、海外からたくさんの支援物資が届くことを目の当たりにして、CIRという立場がいかに重要かをはっきりと認識しました。私たちCIRは、お互い興味があり交流する意思があるそれぞれの文化を結びつける架け橋なのです。

この大震災は、日本をどのように変えたのでしょうか。この大震災は、日本人のところに深い印象を残したと私は感じています。たぶん、それは、9.11の後アメリカ人のところに印象を残したのと同じように。しかし、ここに残る印象とは何か、大震災がどのように将来を変えたかを予測することは大変難しく、優秀な社会人類学者しか答えを出せないでしょう。大震災が与えた影響について、いくつか明確な変化がありましたが、私の頭の中に浮かんだ2つのことについて述べます。

まず一つ目は、ボランティア活動に対する考え方の変化です。震災前は、「ボランティア活動」は、日本ではそれほど盛んではないと感じていました。私の母国であるアメリカでは、ほとんどの場合、ボランティア活動は広く一般的に行われていて、地域活動や普通のボランティア活動を除いて、この経験が高く評価されることはありません。私が熱心にボランティア活動を行っている日本人を知らないだけかもしれませんが、日本では、アメリカとは違い、ボランティア活動は、あまり行われていないと感じていました。それにもかかわらず、大震災に対する日本全土からのボランティア活動は大きな驚きであったし、大震災から一年がたった今でも続いていることはさらに大きな驚きです。2011年のゴールデンウィークには、あまりにも多くのボランティア希望者が来たため、地域

のボランティアセンターが閉鎖に追い込まれました。今でも、ほぼ毎日、私はボランティアの方々の支援について、見聞きしており、今後も続いていくことを願っています。

二つ目は、個人的な話になりますが、日本人の私に対する見方が変わったように感じています。震災前は、日本に滞在する外国人として、初対面の人からの最初の質問は、「どちらから来られましたか」もしくは「英語の先生ですか」のいずれかでした。これらは、若い白人の男性である私に対してごく自然な質問です。しかし、これらの質問はいつも私が外国人であることを思い出させます。しかし、震災後は、このようなことを聞かれることがないのに気づきました。私がどこから来て、何をしているかではなく、私の大震災での経験や私が復興のために何をしているかに関心がありました。「どこから来ましたか」は「大震災の時どこにいましたか」に、「英語の先生ですか」は「ボランティアの方ですか」に代わりました。このように、東北地方の人々と同じ経験をしたことにより、私が地域と一体になったような感覚を持つことができました。私に対する見方が全く変わったと感じました。以前は、彼らは私のことを「日本を経験するためにここにいる」と感じていましたが、今は、私は彼らが「復興の手助けをするためにここにいる」と感じていると感じています。

復興への支援に対する私への期待は少しも重荷ではありません。むしろ、私への期待はとてもうれしいことであり、地域への一体感を感じることができ、そして、私を本当の「宮城県民」にしてくれると感じています。

※本稿の英文をクレアのホームページに掲載しています。



Cameron Peek

アメリカ合衆国アリゾナ州出身。アリゾナ大学で経済学と東アジア研究を専攻。2009年の卒業後、JETプログラムの国際交流員（CIR）として宮城県で勤務し、現在3年目のJET参加者。趣味はブラジリアン柔術、ドラムなど。

福島の実の姿を世界に

福島大学学生課副課長 ウィリアム・マクマイケル

突然ですが、あなたは新渡戸稲造という歴史上の人物を、知っていますか？

多くの人は、この名前を聞いても、あまりピンとこないかもしれません。しかし、私にとって「新渡戸稲造」とは、幼いころからの目標であり、国際交流に関する考え方を教えてくれた人物であります。

新渡戸稲造は、アジア人として初めて国際連盟の事務次長を勤め、日本と世界の友好関係を築き上げる上で多大な功績を残した人物です。歴史家によく「太平洋の架け橋」と評される新渡戸稲造を私が知るきっかけとなったのは、幼いころ読んだ彼の伝記であり、小さいころから今に至るまで私のあこがれの人物です。

なぜここまで新渡戸稲造に対して強いあこがれを感じたかという、彼が国レベルでの国交にとどまらず、著書などを通して日本人に対する固定概念を草の根から変えていった事に、子どもながらに感銘を覚えたからだと思います。日系人に対して偏見が残っていた時代に、外交だけではなく、著書「武士道」などを通して互いの国の実の姿を伝え合う架け橋となった新渡戸に、私はいつしか目標意識を持つようになりました。



ボランティア活動に参加する福島のJET参加者

そして、その目標は、JETプログラムに参加する事で、初めて実現に向けて大きく進んだと思います。2007年から2010年まで国際交流員として勤めていた私は、県内を出張しながら、地域の人々の外国出身者に対する偏見を無くそうと、多文化共生をテーマとした講座を年間20回程度実施しました。まだまだ外国人に対して偏見が残る保守的な地域が多かった福島で、私は自らを例にして、外国出身者の実の姿を伝える橋渡しをしようと、3年間活動を続けました。

そして、JET終了後も福島に残り、福島大学で地域の国際化を促進させるさまざまな取り組みをしていた矢先に、東日本大震災という過去に例のない大災害を経験しました。

大震災による地震、津波、原発事故という3重災害を経験した時、私は不安や恐怖などよりも、「福島を守りたい」という、第2の故郷に対して、自分ができる貢献をしたいという強い衝動にかられました。そう感じるようになったのは、やはりJETプログラムに参加していたおかげだと、今も私は思っています。

なぜならば、JETプログラムの最大の魅力は地域との「絆」を作る事であるからです。私は、その事に、震災後にあらためて気付かされました。

初めて福島県に赴任する事を知った時、日本地図を取り出すまで福島がどこにあるのかさえ知らなかった私は、国際交流員として3年間草の根の国際交流活動を続ける事で、地域との絆というかけがえのない財産をもらいました。そして、福島の美しい風景や、温かい県民性に心から情愛を感じるようにもなりました。

だからこそ、震災からの1年あまり、私は福島の復興に貢献する事こそが地域への恩返しだと信



被災地の空に泳ぐ鯉のぼり

じ、復興に関するさまざまな事業に参加してきました。海外からの支援の窓口となったり、被災地に物資を届ける活動に取り組んだり、JET時代に勤めていた国際交流協会を通して県が発表する放射線防護などの震災情報を英訳したり、さまざまな形で福島の復興に関わりました。また、OBとして、現役のJETたちと一緒に任意団体を立ち上げ、被災地の幼稚園を支援し、沿岸地域のがれき撤去や泥かき、遺失物探索など、さまざまなボランティア活動にも参加を続けてきました。

がれき撤去などのボランティア活動を積極的に行っていたころ、私は生涯忘れる事の出来ない光景を目にしました。その光景とは、津波で全ての家屋が流されてしまった海岸地域で、親と子3匹の鯉のぼりが泳いでいる姿でした。

おびただしい数の灰色のがれきと、真っ青な空の間で泳ぐその姿は、今まで見た鯉のぼりの中で最も鮮やかで、復興を彷彿とさせる姿でありました。しかし、近づくと、その鯉のぼりの下には津波で亡くなった子どもたちを供養する菊の花や、子ども用のお菓子がたくさん供えられてあるのがわかりました。

この光景を見た時、福島が抱える切なさ、復興に向けて進もうという力強さが同時に胸に込み上げてきました。

そして、原子力発電所の事故がきっかけで世界中の注目が福島に集まり、時に海外メディアによる過剰報道や、草の根レベルでの風評被害が発生する現状に対して、新渡戸稲造が著書を通して真の姿を伝えたように、そして、自分自身もJETのころ外国出身者に対する偏見や固定概念を無くそうとしたように、世界に向けて福島の正しい姿を

伝える架け橋になりたいと思うようになりました。

そのため、今、私はその目標に向かって、復興プログラムの企画・実施を職場を通して行っています。JET時代に構築した自治体やNPOとのネットワークを駆使して、海外からの研究要請を支援したり、世界から学生を福島に招きボランティア活動を通して、福島の姿を見てもらう短期留学プログラムを実施したり、さまざまな形で海外への情報発信を行おうと、努力を続けています。

また、国際会議などにも出席し、例えば去年だけでも合計5か国にて、福島の現状について多くの方々と意見交換をさせていただいています。このような草の根の活動を通して、1人でも多くの人に福島の事を正しく知ってもらい、現在の課題や支援の方法を伝えたいと、心から願っています。

災害から復興する力を地域にもたらす人物は、「よそ者」(地域の外から来た人)、「若者」(持続的に活動を続ける意欲を持つ人)、「馬鹿者」(固定概念にとらわれず、率先して行動を起こせる人)の、3タイプの間人であると福島ではいわれています。私は、自分を含むJET青年の多くが、この3タイプに当てはまるのだと思います。福島を愛する外国人であるからこそ、今、地域の力になれるのだと信じ、これからもJET時代に築いた絆を原動力に、新渡戸稲造のような世界との架け橋になれるよう頑張り続けたいと心から思います。

※本稿の英文をクレアのホームページに掲載しています。



William McMichael

カナダバンクーバー市出身。2007年から2010年まで、福島県の国際交流員(CIR)としてJETプログラムに参加。現在、福島大学の学生課副課長として勤務。